

学位論文

題目 独立期アフリカの言語政策における「ハーモナイゼーション」の展開：  
ユネスコの参与に着目して

指導教員

西山 教行 教授

令和5年 1月6日

京都大学大学院人間・環境学研究科

修士課程 共生人間学専攻

氏名 駒場 謙允

## 論文内容の要旨

共生人間学専攻 駒場 謙允

800 字以内 和文

本稿では、サブサハラアフリカ地域の言語政策における正書法の統合、「ハーモナイゼーション」について、1966年にユネスコがバマコで開催した「諸国語の表記法統一のための専門家会議」（バマコ会議）を検討し、「バマコ会議を中心とした、独立期のアフリカ地域における『ハーモナイゼーション』がどのように位置づけられ、それがどのような制度的基盤によって実行されたのか」を「ハーモナイゼーション」に参加してきたユネスコとの関連で説明した。序論では、アフリカ地域の「言語問題」と、その方策としての「ハーモナイゼーション」を概説し、あわせて、本稿の論点を提示した。本論では、議論に必要な、それぞれの施策と、それらを実現させた諸領域の潮流を確認した。結論では、本論をふまえ、序論での問題設定に対して回答を提示した。すなわち、独立期のアフリカ地域における「ハーモナイゼーション」は、教育計画のための施策として位置づけられ、同時に、口承文芸の収集など、アフリカ文化研究の振興のための施策としても位置づけられていた。この2つの位置づけには、どちらも同時期のユネスコにおける「教育」と「文化」での活動の潮流が反映されている。このような、実施を伴う「ハーモナイゼーション」をユネスコが主導し得たのは、同時期の国際開発における地域単位での計画によるものである。これに対して、1970年代以降、ユネスコがアフリカ各国の活動拠点を閉鎖した結果、各国際機関が「国別計画」に基づく開発協力の実施という潮流の変化とも相まって、実施を伴う「ハーモナイゼーション」の施策をユネスコは行うに能わなくなった。ニアメ会議における、アフリカ地域の各国がそれぞれの施策において活用することが期待される「リファレンス・アルファベット」の策定という、バマコ会議とは大きく異なる「ハーモナイゼーション」の施策には、このようなユネスコの制度的変容が反映されている。

## 目次

### 1. 序論

1-1. 言語問題と「ハーモナイゼーション」

1-2. 論点の設定

### 2. 本論

2-1. バマコ会議

2-1-1. 会議概略

2-1-2. 第13回ユネスコ総会決議 1.271 「成人識字」

2-1-3. 第13回ユネスコ総会決議 3.44 「アフリカ文化の研究と紹介」

2-1-4 「西アフリカの諸国語の文字統合のためのユネスコによる緊急措置」

2-2. 『アフリカ史』編纂と「ハーモナイゼーション」

2-3. ニアメ会議

### 3. 結論

3-1. 事例の比較検討

3-2. 「ハーモナイゼーション」に見るユネスコの変容

3-3. 議論の総括

## 1. 序論

本稿は、1960年代から1970年代までのサブサハラアフリカ（アフリカと以下略記）地域の言語政策における「ハーモナイゼーション」について、その制度的基盤、とりわけ、ユネスコを中心とした国際制度との関連で、その展開にひとつの説明を与えることを目指す。アフリカ地域において、言語は独立期以前から問題化されてきたが、それに対して、特に、英仏語など、一般には宗主国の言語が定められた「公用語 official language/langue officielle」に代わり、ないし、並んで定められる「国民語 national language/langue nationale」の選択・整備・普及が政策的に試みられたのは独立期以降である<sup>1</sup>。また、国民語の振興に際して、アフリカ地域の諸言語の多くは統一的に書記化されていなかったこともあり、その課題として、独立諸国は正書法の策定の必要に直面した。そこで行われたのが、既に存在した諸表記法の統合、すなわち「ハーモナイゼーション harmonization/harmonisation」である。以下、言語問題、および「ハーモナイゼーション」について概観し、本稿で探究されるべき論点を提示する。

### 1-1. 言語問題と「ハーモナイゼーション」

米田ほか（2011）では、アフリカ地域で話されている言語の数として、世界中で話されている言語の30パーセント以上に相当する、およそ2000という数字を示している（cf. 図1）。そこで、「ひとつの言語」を確定するとき、「その判断は言語学的な基準以上に、政治的・地理的な要因が関与していることが多い」（米田ほか, 2011: 43）ことを指摘しているとおり、アフリカ地域における言語の分類は、すぐれて、言語外的要因に影響されてきた。そのような意味で、アフリカ地域にかぎらず、一般に、言語をめぐる問題は、諸個人の多言語使用を規定する諸制度、安田敏朗

---

<sup>1</sup> スワヒリ語やハウサ語など、とりわけ旧英領地域では、植民地期に主要民族語が行政や司法、学校教育に用いられた事例があるが、それらの言語に特定の法的地位が定められたのは独立期以降であり、本稿ではその点を重視してこのような見解を提示する。「政策的に」と述べたのはこの点を強調するためである。なお、後述する「ハーモナイゼーション」との関連では、そのような、植民地経営に活用された言語は独立期以前の時点で正書法が策定されており、それが独立期以降の振興に資する事実であった点を指摘しておきたい。



がいうところの「言語編成」<sup>2</sup>の問題として理解されなければならない。そして、日本の言語編制を論じるにあたって、安田がその議論を明治初期、日本における「近代」の起点から始めたように、アフリカ地域においても、言語問題は「近代」の進展、具体的にはヨーロッパ諸国による植民地化と並行する事象として検討される必要がある。梶（2009）は、アフリカ地域の多言語状況の特質として、その「水平的」性質と「垂直的」性質の2つを挙げているが（「水平的」多言語状況とは、諸地域でそれぞれの言語が話されていること、「垂直的」多言語状況とは、諸言語が場に応じて使い分けられていることを指す）、ヨーロッパ諸国によるアフリカ地域の植民地化は、この2つの両方に関係している。



図1. アフリカ地域の主要言語集団

(<https://www.britannica.com/place/Africa/Cultural-patterns>: 2022年12月閲覧)

<sup>2</sup> 「言語の社会的位置づけのあり方」の意味。cf. 安田（1997）

後者の「垂直的」多言語状況について、アフリカ地域における言語使用の中で特別の位置を占める「公用語」は、文書にもとづいた近代的国家機構の運営に用いられてきた言語であり、アフリカ地域において近代的国家機構は植民地化に伴って伝来した以上、植民地期のそれは、英仏語など、宗主国の言語であった。そして、ごく少数の例外を除き、それらの言語は独立以降も「公用語」として定められ続けている。この、多くの人々にとっては外来の言語で国家機構が運営される事態に起因する問題が、アフリカ地域における言語問題のひとつの中核である。この点について、小倉充夫は、コロニアル言語の「公用語」としての使用が「アフリカ言語による話し言葉と外国語による書き言葉の乖離」（小倉, 2010: 24）を生んだと指摘し<sup>3</sup>、同様に、砂野幸稔は、コロニアル言語の「公用語」としての使用が、その言語に通じた一部のエリートと、その言語を理解しない大衆の間であって、「社会を言語の壁で分断し、富と権力の偏在をもたらす構造を維持するもの」（砂野, 2007: 10）として機能してきたと指摘する。また、一般に、生徒が十分に理解しない教授言語の使用は「就学を妨げ、中退を引き起こす大きな要因」（浜野, 2005: 92）<sup>4</sup>である以上、「外来の言語で国家機構が運営される事態に起因する問題」としての言語問題は、教育開発を含む社会経済開発に関連する課題<sup>5</sup>でもある。実際に、教授手法としての母語教育が教育水準を向上させることは多くの研究が示している。たとえば、Hovens (2002) はギニアビサウとニジェールの、Nikiéma (2011) はブルキナファソとマリとニジェールの、Linehan (2004) はザンビア

---

<sup>3</sup> この点について、必ずしも、「公用語」たるコロニアル言語の伝来以前に書記言語が存在しなかったわけではない。エチオピアではゲエズ文字がかなり古い時期から使用されてきたし、また、西アフリカ内陸地域や、スワヒリ文化圏である東アフリカ沿岸地域では、イスラームの伝来に伴い、（必要に応じて加工された）アラビア文字「アジャミ」が使用されてきた。後述の米田信子の議論についても、宣教師たちが諸言語を表記するためにラテン文字を用いたことで、このような、ヨーロッパ諸国による植民地化以前に存在した書記言語の伝統を衰弱、ないし断絶させることになった点は、本稿に関連する事実として強調しておきたい。

<sup>4</sup> 浜野 (2005) は、初等教育の質的向上のために重要な要素として、教師および教師教育、カリキュラム・教科書、教授言語、進級制度、学校の管理運営の5つを挙げている。

<sup>5</sup> この点に関連して、UNESCO (2014) は、貧困削減に対する基礎教育の効果について、基礎的な読み書き技能の習得により、およそ1億7000万人が貧困状態を脱することができるという見解を示している。

の母語教育プログラムが成績の向上に正の効果を与えたことを明らかにしており、Seid (2016) はエチオピアにおいて母語教育の導入が就学機会を高めたことを明らかにしている。この一方で、南アフリカのデータを分析した Posel and Casale (2011) では、英語の習熟度が賃金の上昇に与える効果が母語の習熟度が賃金の上昇に与える効果より強いことが示されており、これは、現在まで、コロニアル言語が社会経済的に特別な位置を占めていることの傍証として理解されよう<sup>6</sup>。

他方、前者の「水平的」多言語状況にも植民地化が関係している。“missionary linguistics”とも称されるように、アフリカ地域において、諸言語の書記化は主として宣教師たちが担ってきた。その際、宣教師たちが個々の使用している書記法で諸言語を表記したことで、音声言語としては相互に理解可能な言語間においても、正書法の不統一に起因する、書記言語としての分断、広域での使用の可能性の途絶といった事態が生じた (米田, 2012)。この点について、米田信子はナミビアでの事例を示している。

正書法の不統一の多くは、言語や地域によって異なる宣教団体や宣教師がその制定に関わり、近接言語との比較検討などを十分に行うことなく、それぞれ別個に正書法を作ったことによって生じたと思われる。これによって、近隣の類似した言語であっても正書法がまったく異なるという事態が起きている。たとえばナミビアで話されているソンドンガ語とクワニャマ語の場合には、ソンドンガ語はフィンランド人宣教師によって、クワニャマ語はドイツ人宣教師によってそれぞれ正書法が作られた。これらはまったく異なる正書法である。ところが 2011 年に筆者が見学した中学校では、黒板を真ん中で 2 つに

---

<sup>6</sup> この点に関連して、コロニアル言語の社会経済的機能を議論する際には、その象徴的側面も考慮される必要があるだろう。私立校と公立校の「教育の質」の格差を指摘しつつ、横関祐見子はガーナの事例について、「英語による教育を求めているのは、英語教育に象徴される質のよい教育を求めていることに他ならない」(横関, 2004: 22) と述べているが、Posel and Casale (2011) が示すようなコロニアル言語の社会経済的効能が発生する機序についてはさらなる説明が必要である。当然ながら、その主要因のひとつは、コロニアル言語を「公用語」に定める言語政策であり、米田 (2009) がナミビアの事例に即して、母語が社会経済的には「役に立たない」言語である、と述べるような状況は、学校教育における母語教育の導入それ自体では解決されないことは、ここで強調しておきたい。



区切り、一方にはソンドンガ語で、もう一方にはクワニャマ語で板書をして合同で授業が行われていた。つまり、ソンドンガ語とクワニャマ語は、2とおりの板書が必要なほどに正書法は異なっているが、オーラルな言語としてはひとつの授業にしてしまえるほど似ている言語なのである。(米田, 2012: 50)

そして、このような事態に対して、正書法を統合することの効果を指摘する。

正書法は基本的には言語ごとに決まるものであるから、言語によって正書法が異なっているのは当然のことである。しかし、もしひとつの国で話されている類似した言語が統一性のある同じような正書法で書き表されていれば、それを読むことができる人は増えるはずであり、ひとつの文書から恩恵を受ける人の数は大幅に増えるはずである。

(米田, 2012: 52)

このような問題提起をふまえ、その必要が主張されるのが、**正書法の統合**、すなわち「ハーモナイゼーション」である。ここでは、「ハーモナイゼーション」推進の拠点のひとつ、アフリカ社会高等学術研究センター (The Centre for Advanced Studies of African Society: CASAS)<sup>7</sup> の主宰、クウェシ・クワア・プラー (Kwesi Kwaa Prah) の議論を確認しよう。その前提にあるのは、**大衆が諸民族語を通じて知識を獲得することによってこそ、貧困を撲滅するための社会変革が可能である**、という見解 (Brock-Utne, 2002) である。これは、「地域共通語を、情報や高等教育や仕事に結びつく言語として、どこまでその有用性を向上させることができるかということが、今後のアフリカにおける識字のあり方を大きく左右すると思われる」(米田, 2012: 63) と述べる米田の見解にも通じる。その上で、プラーは、その基盤として、音声言語としての相互理解可能性を基

---

<sup>7</sup> 1997年に設立、2018年に西ケープ大学 (Western Cape University) に統合。

(<https://www.uwc.ac.za/study/all-areas-of-study/centres/centre-for-advanced-studies-of-african-society/overview>; 2022年12月閲覧)

準に確定された、アフリカ地域において広く通用する「12 から 15 の言語」<sup>8</sup> に着目する。

CASAS の「アフリカ諸語の調和と標準化」プロジェクトは、第一、第二、第三言語としての話し手をひっくるめて、相互理解の可能性に基づいてアフリカ諸語を分類した結果、アフリカ総人口の 80% が話す言語の総数は、12 から 15 の言語に集約できるとの結論を得ました。アフリカは、その巨大さから考えれば、人口的にも地理的にも、けっしてバベルの塔ではないのです。(プラー, 2005: 100)

そして、既存の正書法を比較しつつ、これらのそれぞれに書記言語の標準形を創出することを目指す。この、既存の正書法の比較と統合を通じた、主要言語における書記言語の標準形の創出が、プラーの目指す「ハーモナイゼーション」である。なお、プラーが述べている「ハーモナイゼイ

---

<sup>8</sup> プラーはこれらを “core languages” (Prah, 2012) と呼んでいる。スワヒリ、アムハラ、ハウサといった、プラー (2012) など例示される “core languages” は、アフリカ地域における主要な地域共通語である (cf. 図 2)。また、アフリカ地域の言語について、“core languages” も含め、相互に理解可能なものも、国境をまたいで通用している場合、別々のものとして分類されているため、その数が過剰に見積もられていると指摘している。

What is not easily recognized by many observers is that most of what in the literature and classificatory schemes on African languages pass or are identified as separate languages in an overwhelming number of cases are actually dialectal variants of “core languages”, labelled as distinct languages. In other words, most African languages can be regarded as mutually intelligible variants within large clusters (core languages). Indeed, almost all African languages are trans-border languages, and the majority of them cross more than one state border. Arguably, the multiplicity and artificiality of African state borders today feed directly into the myth of the tower of babel because these borders create political and social realities of separateness and distinction for languages which are in fact organically and structurally contiguous or the same. (Prah, 2012: 301)

なお、原文が確認できないものの、続けて引いたプラー (2005) での「言語」という翻訳は、主として “(core) languages” と述べている他のプラーの著述と照合すると、邦語での言語学的分類に対応させるのであれば、「語群」や「語派」(いずれも “languages”) や、より大きな分類としての「語族 (language family)」と訳出する必要があるように思われる。

ション」の対象は書記言語であり、音声言語ではないが、これにより、少数言語を圧迫せずに（音声言語としての使用を維持しつつ）「ハーモナイゼーション」が達成されるというのがブラーの主張である（Alidou et al., 2006）。そして、このような「ハーモナイゼーション」を通じて、教育やメディアにおける「規模の経済」<sup>9</sup>が促進されることで、発展のための社会的基盤が獲得され、エリートと大衆との断絶も解消へと方向づけられ、さらに、ヨーロッパ諸国による植民地支配を通じて諸民族語に差し向けられた劣等性のスティグマも克服され得ると述べる<sup>10</sup>。これらのブラーの主張は、先に挙げた米田や砂野の問題提起に対する応答として理解できるだろう。

---

<sup>9</sup> 「規模の経済」とは、経済学において、「生産規模を拡大したとき、産出量が規模の拡大以上に増大すること」（金森久雄・荒憲治郎・森口親司 [編] 『有斐閣経済辞典 第4版』有斐閣、2002年）を指す術語であるが、ここでは先に挙げた「もしひとつの国で話されている類似した言語が統一性のある同じような正書法で書き表されていれば、それを読むことができる人は増えるはずであり、ひとつの文書から恩恵を受ける人の数は大幅に増えるはずである」（米田, 2012: 52）ことを比喩的に述べていると考えられる。なお、Brock-Utne and Mercer (2014) も、「規模の経済」の語こそ用いていないものの、同様の観点から「ハーモナイゼーション」の効果を主張している。

The harmonisation of African language orthographies is crucial to any attempt to develop African languages, because such harmonisation enables wider and larger audiences/readerships to read across each other's languages. This makes it possible to produce literature which is accessible to large constituencies both in terms of language and in terms of larger print runs which bring down the cost. Only when print materials, like newspapers and books, are cheap will they be affordable for many people and there will be a market for them. (Brock-Utne and Mercer, 2014: 783)

<sup>10</sup> "In as far as African development is concerned, the upshot of these facts is that the harmonisation of African languages which show high levels of mutual intelligibility would greatly facilitate the economies of scale in the development of educational, media and cultural materials which could go a long way in strengthening the basis of society for the cultural and social development of Africa. Furthermore, it is the only way of culturally empowering the masses of African society. It is the one way we can remove the cultural cleavage between the elite and mass society. It provides the key to the methodology of eradicating the stigma of inferiority, which the colonial experience has vested in African languages." (Prah, 2009: 12)

## 主な超民族語 (地域共通語)

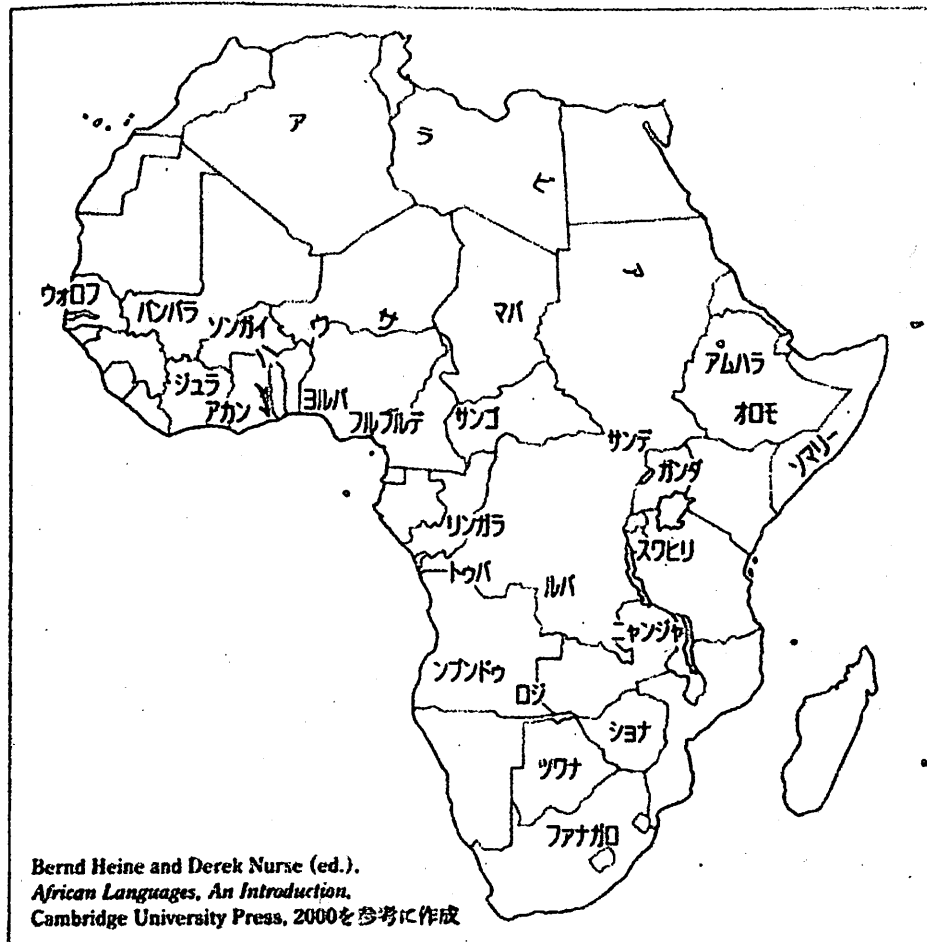


図2. アフリカ地域の主な超民族語／地域共通語<sup>11</sup> (宮本・松田編, 2018: 700)

ここまで、個別の事例を確認してきたが、最後に、「ハーモナイゼーション」の用法を明確にしておこう。「ハーモナイゼーション」について、Babane and Chauke (2015) では、「二つ以上の近接した言語を組み合わせ、一つの言語を形成する実践」<sup>12</sup>、砂野 (2007) では、「アフリカ諸言語

<sup>11</sup> 「超民族語」はカルヴェ (1981=1996) における « langue véhiculaire » (“vehicular language”) の訳語で、異なる第一言語話者間での意思疎通に用いられる言語。本稿では、宮本・松田編 (2018) と同様、「共通語 common language (ないしリンガ・フランカ lingua franca)」と同義として扱う。なお、同じ « langue véhiculaire » の語について、カルヴェ (1987=2010) では「媒介言語」と訳出されている。

<sup>12</sup> “a particular kind of practice where two or more related languages are combined to form one language” (Babane and Chauke, 2015: 436)

の書記言語としての使用環境を整備し、教育言語、さらには行政言語としても用いられるようにする」(砂野, 2007: 35) こと<sup>13</sup>、と、それぞれ説明を与えている。前者には、後者で明示的に言及されている、「ハーモナイゼーション」の目的(教育や行政で使用できるようにすること)と対象(書記言語としての使用環境の整備)への言及がなく、他方、後者には、前者で明示的に言及されている、「ハーモナイゼーション」の方法(複数の近接言語の統合)への言及がない。また、既に確認したとおり、プラーによる「ハーモナイゼーション」の説明は、先に挙げた両者が言及する要素をそれぞれ含んでいる。本稿では、「ハーモナイゼーション」を、「音声的に相互理解可能な言語群における正書法の策定」の意味で使用し、言語計画<sup>14</sup>における類似の事象、言語の統合(unification)や標準化(standardization)などと同義として扱う<sup>15</sup>。本稿が「ハーモナイゼーション」を通時的に検討しようとする以上、それぞれの資料において、類似しつつも互いに異なる語が多く確認されることが予想されるが、それに対して、特定のモデルを参照することで、それらを同義のものとして扱えるのであれば、それは議論を洗練させる上で意義があるだろう。本稿で参照するのはアイナー・ハウゲン(Einar Haugen)のモデルである。ハウゲンの提示した言語計画の包括的なモデルは現在でも参照される<sup>16</sup>。ルイ＝ジャン・カルヴェによると、ハウゲンのモデルは、『ステータス』と『コーパス』の概念を『言語形態』と『言語機能』に交差させた図式(カルヴェ, 2000: 24)であり、4つの段階がある。第一段階は「選択(決定の過程)」であり、さらに「問題の特定」と「規範の選択」に分けられる。第二段階は「コード化(標準化)」であり、

---

<sup>13</sup> なお、砂野のこの説明に際して参照されているのはプラーである。

<sup>14</sup> 言語政策(language policy)と言語計画(language planning)について、カルヴェ(2000)では、言語に関わる意思決定を言語政策、その実施を言語計画と区別しており、これは後述するとおり、ハウゲンのモデルにおける「ステータス計画」と「コーパス計画」の区別に対応する部分があるが、“Language Policy and Planning (LPP)”(Hornberger, 2006)として両者を包括的に扱う場合や、両者を厳密に区分しない場合もある。本稿では、「言語政策」をLPPと同義、すなわち「言語に関係する意思決定と実施の総体」、「言語計画」を「コーパス計画」と同義、すなわち「言語の形態に関係する介入」の意味で用いる。

<sup>15</sup> 本稿と同様に、その実質的内容に鑑みて、これらの語を同義なものとして扱う先行研究として、Babane and Chauke (2015)やHeugh (2016)など。

<sup>16</sup> たとえば、Hornberger (2006)はハウゲンを参照しつつ言語計画の統合的モデルを論じている。また、Ayres-Bennett (2020)はハウゲン以降の言語計画研究の理論的展開を論じている。



「表記法」と「統辞法」と「語彙」の3つを対象とする。第三段階は「実施（教育の過程）」であり、「修正」と「評価」が行われる。第四段階は「近代化（機能の発展）」であり、「用語の近代化」と「文体の発展」が含まれる（カルヴェ, 2000: 24-25）。このモデルに準拠すると、「ハーモナイゼーション」は、「表記法のコード化」に相当し、本稿での用法（「音声的に相互理解可能な言語群における正書法の策定」）と一致する<sup>17</sup>。なお、ハウゲンが「ステータス/コーパス」軸と「言語形態/言語機能」軸を交差させた、「選択/コード化/実施/彫琢」の4象限モデルを示したのは1960年代であるが（Haugen, 1966）、その後、Hagen (1987) でより詳細な説明を加えている（図3）<sup>18</sup>。

	Form (policy planning)	Function (cultivation)
Society (status planning)	1. Selection (decision procedures) (a) Identification of problem (b) Allocation of norms	3. Implementation (educational spread) (a) Correction procedures (b) Evaluation
Language (corpus planning)	2. Codification (standardization procedures) (a) Graphization (b) Grammatication (c) Lexication	4. Elaboration (functional development) (a) Terminological modernization (b) Stylistic development

図3. ハウゲンの言語計画モデル (Haugen, 1987 より筆者作成)

以上、本節では、アフリカ地域における言語問題と、それに対する方策としての「ハーモナイゼーション」をめぐる議論を確認した。続けて、それらの課題を検討し、本稿で探究されるべき論点を提示しよう。

<sup>17</sup> 厳密には、後半の「正書法の策定」と一致する。前半の「音声的に相互理解可能な諸言語における」という、「ハーモナイゼーション」の対象についての限定は、ここまで確認してきた、アフリカ地域における言語問題の特質を加味したものである。

<sup>18</sup> 上記の説明で明らかなおり、カルヴェが紹介しているのも後者である。

## 1-2. 論点の設定

Brock-Utne and Mercer (2014) では、CASAS による「ハーモナイゼーション」の課題として、その限定的な実施能力を挙げ、アドボカシーの強化などとあわせて、西アフリカ共同体 (ECOWAS) や中部アフリカ諸国経済共同体 (ECCAS) などの地域機構との協同、具体的にはそれらとの協力関係を有するアフリカ言語アカデミー (ACALAN)<sup>19</sup> との提携強化の必要を指摘しており、これは CASAS に限らずアフリカ地域における言語政策の一般的課題として理解することができるだろう。実際に、「ハーモナイゼーション」を通じて目指される「地域共通語の振興」は、その必要について (程度の差こそあれ) 合意されてきた論点である。とりわけ、そのような議論は 1960 年代から 1970 年代にかけて普及した。たとえば、Le Page (1964) は振興独立諸国の言語政策の方針として、「一つないしはいくつかの土着語をあらゆる場合に活用する」、「国内の一つないしはいくつかの地域ごと一つの国際語に同等の地位を与える」、「一つの国際語をあらゆる場合に活用する」(Le Page, 1964: 78-80; 邦語訳はカルヴェ, 1981=1996: 106-108 より)、という 3 つを提示しているが、これを、砂野 (2010) が「現時点で考えられる (あるいは実質的に選択されている) 可能性」(砂野, 2010: 32) として提示する言語政策の方針、「旧宗主国言語の普及」、「母語の普及」、そして (砂野がもっとも現実的であると考える) 「住民の大多数に理解される少数の主要言語の整備・振興」の 3 つと比較すると、それぞれ概ね対応していることがわかる<sup>20</sup>。換言すると、独立期から現在まで、言語政策の方針として考えられてきたものに大きな変

---

<sup>19</sup> アフリカ連合の機関。アフリカ諸言語の振興を目的として 2006 年に設立され、「ハーモナイゼーション」に関連する活動として、ACALAN (2012) など、主要民族語の “Harmonized Orthography” の策定を行っている。

cf. <https://acalan-au.org/index.php> (2022 年 12 月閲覧)

<sup>20</sup> なお、ここで Le Page と砂野が「地域共通語の振興」に際して「国際語」との併用を明記しているか否かで異なっていることは興味深い。後述のとおり、砂野は国際開発プログラムを通じて欧米的な多言語主義理念、「母語主義」が直接 (国家による言語政策に組み込まれることなく) アフリカ地域に持ち込まれていると批判しているが、近年の活動に鑑みると、少なくとも策定の段階においては、ユネスコなどの国際開発機関が「母語主義」的であると総評するのは難しいように思われる。たとえば、UNESCO Institute for Lifelong Learning の政策提言 (Ouane and Glanz, 2010) では、“Mother Tongue Education” の語に代わって、“Mother-tongue-based Multilingual Education” の語

化はなく、しかしながら、それが今もなお「提案」されているということは、それらは実際の施策には反映されてこなかった、されてきたとしても限定的であったということである。ここで問われなければならないのは、社会的事象たる言語政策について、それらが「なぜ」そうであったのか（振興の必要は指摘されつつ、具体的な施策が不在ないし不能であり続けてきたのか）であり、これを明らかにするのであれば、ひとつには、それらがどのような歴史的状況の中にあっただのかが検討されなければならない。

このような見解のもと、本稿では「ハーモナイゼーション」の事例を検討する。着目するのは、独立期における、西アフリカ地域の主要民族語の「ハーモナイゼーション」である。以下、この事例の特質と着目する理由を述べておこう。

本稿で着目する事例、「諸国語の表記法統一のための専門家会議 Réunion d'un groupe d'experts pour l'unification des alphabets des langues nationales」（バマコ会議と以下略記）は1966年にバマコで開催された会議で、マンディンゴ、フラニ、タマシェク、ソンガイ＝ザルマ、ハウサ、カヌリの6言語の正書法案が策定された。その特質として、これがユネスコの主催であること、そして、これが具体的な識字教育プログラムの実施に伴って開催されたことが挙げられる。換言すると、バマコ会議は、「複数国にまたがって話される地域共通語のハーモナイゼーション」の事例であり、同時に、「具体的な教育計画を伴ったハーモナイゼーション」の事例でもある。この2つの特質が、本稿においてバマコ会議の事例に着目する理由である。実際に、この2つの特質により、独立期から現代まで、バマコ会議はアフリカ地域の言語政策についての研究においては主要

---

が用いられているが、これは母語教育が外国語の習得にも効果的であることを強調した用語であるといえよう。さらに、同じ報告書では、多言語教育のモデルとして、外国語を（教授言語ではなく）教科として教えるる、“Addictive Model”や、6年間ないし7年間の母語教育の後に教授言語を切り替える、“Late-Exit Model”を推奨しており（Ouane and Glanz, 2010: 10）、外国語能力の獲得にも効果がある母語教育の体系を具体的に示している。実際に、Taylor and Fintel (2016) では、南アフリカの初等教育において、母語教育が英語の習得に与える効果が明らかにされており、近年の教育開発における言語問題へのアプローチは、実証的にも支持される方法に立脚しつつ、旧来的な二項対立図式の止揚を志向しているように思われる。



な事例として言及されるものの<sup>21</sup>、しかしながら、その詳細を具体的に検討した研究は必ずしも多くはない。とりわけ、バマコ会議にたびたび言及しているルイ＝ジャン・カルヴェの一連の研究<sup>22</sup>は社会言語学における有力なものだが、糟谷(2006)が指摘するように、その分析はそれぞれの事例に対して機能主義的に接近しており、それらの具体的過程を捨象した図式的説明にとどまっていると評価しなければならない。先に述べたとおり、本稿ではそれぞれの歴史的状況を検討することで、それが「なぜ」そうであったのかを議論することを目指すため、カルヴェのような方法は不十分として却けられねばならず<sup>23</sup>、その限りで、本稿の立場は、カルヴェのそのような脱政治的分析の方法を批判し、「セネガルにおける言語と社会を密接に絡み合ったものとして記述すること、フランス語とアフリカ諸言語の関係がどのような政治的社会的状況によって生み出されてきたのか、それを『言語学と植民地主義』の単純な二項対立図式は克服しつつ、問題化すること」(砂野, 2007: 31)を目指した砂野幸稔の立場を支持するものである。

他方、砂野の議論についても、本稿に関連して、課題を2つ指摘したい。ひとつは、本稿の主題である「ハーモナイゼーション」と地域共通語の問題である。砂野(2007)は、セネガルの事例については説明を与えられた(独立以前の、国家とスーフイズム教団とのパトロン・クライアント関係が独立以後も残存し、国家に「国民語」を普及させる動因が発生しなかったため、コロニアル言語が「公用語」として残り、また、「国民語」の振興を主張する言語ナショナリズムも、民族集団間での対立の中で「ミニ言語ナショナリズム」化し、選択的に振興すべき言語について

---

<sup>21</sup> たとえば、南部アフリカ地域での「ハーモナイゼーション」を歴史的にする Heugh (2016) では、後述のニアメ会議とあわせてバマコ会議が言及されている。また、和田(1968)では概略を紹介しつつ、「ローマ字化された Bambara が初等教育の場に導入されるのは時間の問題である。このようにして、Swahili, Hausa に次いで、黒アフリカ第3の大言語たる Mandingo が正式に文字化されようとしている。」(和田, 1968: 37)と述べており、バマコ会議への同時代史的関心が伺える。

<sup>22</sup> 先に挙げたカルヴェ(1981=1996)では、超民族語(vehicular language/langue véhiculaire)としてマンデカン(バンバラ、ジュラ、マニンカなどを含む言語分類)への言及があり、他方、言語政策研究との関連では、カルヴェ(1987=2010)やカルヴェ(1996=2000)においてバマコ会議がコーパス計画の事例として取り上げられている。

<sup>23</sup> カルヴェ(1981=1996)や Calvet(1982)では言語の普及が政治的要因に影響される点を強調しているが、それが個々の言語の場合にどうであったかについては、ごく長い期間を通じた変容を概説的に記述するにとどまっている。



合意されなかった)が、アフリカ地域における言語政策の方針として砂野自身が提示する、「住民の大多数に理解される少数の主要言語を整備、発展させ、教育、行政に導入」(砂野, 2010: 34) するために求められる、「国境を越えた広域言語が果たし得る国際的な役割」(砂野, 2007: 248) の議論と政策については、セネガルという一国家を分析単位として設定した以上、副次的な論点にならざるをえず、「そうした議論も、現在のところ行われる兆しはない」(砂野, 2007: 248) と言及されるのみとなっている。この点については、ユネスコ主導による「ハーモナイゼーション」の国際的施策に着目する本稿が、異なる分析単位の設定<sup>24</sup> を通じて、積極的に議論を引き受けることができるだろう。

もうひとつは国際開発の制度的分析の問題である。砂野はセネガル政府に明確な言語政策(とりわけステータス計画)の方針がない中、国際開発機関による「言語政策の代理執行」を通じて、欧米的「母語主義」がそのまま持ち込まれている、と論じているが、たとえば、独立期の教育開発を主導したユネスコは、早い時期から諸民族語と外来言語との体系的教授の必要を指摘しており<sup>25</sup>、このような事実をふまえると、セネガル政府に明確な言語政策(とりわけステータス計画)の方針がない中、現場において『すべての言語を振興』するという、輪郭のはっきりしないあいまいな多言語主義(砂野, 2007: 193) 状況が形成されている、とみることは妥当であるように思われるが、そこから、そのような、国際開発機関が自らの方針を持ち込んでいる「言語政策の代理執行」を説明するのに、途中の機序、すなわち、国際開発機関の制度的な特質と変容を論じることなく、「母語主義」なるものにまで直接遡っているのは、論点それ自体としては興味深いが、論証としては必ずしも説得的ではないように思われる。この点については、砂野自身が述べているとおり、アフリカ地域研究において論じられるべき「北の諸国、国際機関、巨大 NGO とアフリカ諸国の関係総体を含めた制度」(砂野, 2009: 35) に着目し、思想とあわせて、その特質と変

---

<sup>24</sup> 分析単位に即して述べると、マリの言語政策を論じた Skattum (2008) や Canvin (2003) などの研究においても、バマコ会議は重要なものとして言及されているが、それらの研究においても、その過程の具体的検討はない。

<sup>25</sup> たとえば UNESCO. (1953) など。

容を解明する必要があるだろう<sup>26</sup>。

以上が本稿の問題提起である。これに対して、本稿では、バマコ会議を中心に、その前後およそ20年、主として1960年代から1970年代、発足からニアメ会議（後述）までの時期のユネスコの活動について、施策の意図と方法を確認し、その変容を追跡する。これにより、バマコ会議がどのような歴史的状況の中で実現したか、さらに、バマコ会議を中心とした、独立期のアフリカ地域における「ハーモナイゼーション」がどのように位置づけられ、それがどのような制度的基盤によって実行されたのかを、「ハーモナイゼーション」に参加してきたユネスコとの関連で説明すること、これが本稿の目的である。

また、このような問題設定によって、検証の対象となる活動（の資料）も自ずと限定されることになる。ユネスコによる言語政策関連の活動をまとめた資料（UNESCO, 2010）を確認すると、ユネスコの活動のうち、アフリカ地域の言語計画に対して「正書法案の提示」というかたちで関与している事例は、バマコ会議の他に、1978年にニアメで開催された「アフリカの諸言語の表記法とハーモナイゼーションについての専門家会議 Réunion d'experts sur la transcription et l'harmonisation des langues africaines」（ニアメ会議と以下略記）がある。また、他の資料、ニアメ会議の最終報告書においては、バマコ会議とあわせて、1975年にコトヌーで開催された会議への言及がある。このうち、コトヌーでの会議については、ユネスコのアーカイヴに問い合わせたところ、議事録や報告書は逸失しているらしいとの回答を得た<sup>27</sup>。「ハーモナイゼーション」の事

---

<sup>26</sup> なお、砂野はマリの言語政策についても調査を行っており（科学研究費助成事業「フランス語圏アフリカ諸国におけるフランス語とアフリカ諸言語の共存に関する研究」）、その動向が無視されているわけではない点についてはここで指摘しておきたい。

<sup>27</sup> この場を借りて、問い合わせに対応し、アーカイヴを調査していただいた Eng Sengsavang 氏に御礼申し上げたい。なお、直接的な資料が散逸してしまっている一方で、ユネスコが1975年にコトヌーで「ハーモナイゼーション」に関連する会議を開催したことはいくつかの資料が間接的に示している。たとえば、本文で述べたとおり、ニアメ会議の最終報告書（UNESCO, 1981）では、序文においてコトヌーでの会議が言及されており、さらに、添付資料の目録に、バマコ会議の最終報告書や Sow [Ed.] (1977) とならんで « Séminaire régional sur l'harmonisation et la normalisation des alphabets des langues du Ghana, du Togo, de la Haute-Volta, du Nigeria et du Bénin » の最終報告書が掲載されている。また、1978年にパリで開催された “General History of Africa” 編纂に関連した



例としてのバマコ会議と比較検討しようとする、したがって、その対象はニアメ会議において他にない。本稿では「ポスト・バマコ会議」期の事例としてニアメ会議にも着目し、その特質を確認するが、これにより、設定した問題に対してより説得的に回答を与えることができるだろう。

最後に、本稿の構成を確認しよう。続く第2章ではバマコ会議、およびニアメ会議のそれぞれを検討する。先行の諸研究では、策定された正書法案が主たる着目の対象であったが、本稿のそれは**施策の過程**である。それぞれの施策について、意思決定に関連する資料を参照し、ユネスコにおける位置づけを確認することが第2章の主たる作業である。第3章では結論が提示される。両者を比較することで、バマコ会議を中心とする、独立期におけるユネスコによる「ハーモナイゼーション」の特質が明確となり、さらに、それぞれ異なった位置づけを与えられているバマコ会議とニアメ会議の、その位置づけの変化についても、ユネスコの制度的変容に着目し、説明が試みられるだろう。

以上が本稿の概要である。独立期のアフリカ地域における「ハーモナイゼーション」を過程分析的・政策史的に論じることで、現代にまで続く、アフリカ地域の言語問題への理解と、その方策を検討するための素材を提供できることを期待したい。

---

会議 (Meeting of Experts on Ethnonyms and Toponyms) の報告書 (Summary Report) では、民族名と地名の統一的表記の前提としての諸言語の統一的表記法案の策定に際して、「分科会は全体会に、(いくつかの例外をのぞき) バマコとコトヌーの会議のそれを取り入れた案を提出し、議論し修正を加えた後に承認した (La sous-commission a présenté à l'ensemble des experts, qui les ont approuvées après les avoir discutées et amendées, des propositions qui, à quelques exceptions près, reprenaient celles des réunions de Bamako et de Cotonou)」(UNESCO, 1984: 128) との記述があるが、この「コトヌーの会議」は、「Séminaire régional sur l'harmonisation et la normalisation des alphabets des langues du Ghana, du Togo, de la Haute-Volta, du Nigeria et du Bénin」であり、ニアメ会議で言及されているものと同じである。他方、ニアメ会議の前年に出版されている、独立期のユネスコによる言語問題への関与と各国の言語政策をまとめた Sow [Ed.] (1977) には、1975年にコトヌーで開催された「ハーモナイゼーション」の会議への言及はない。



## 2. 本論

本章はバマコ会議を検討する節とニアメ会議を検討する節に大別される。以下、第1節では、バマコ会議の関連資料を検討しつつ、それがユネスコの諸施策における2つの潮流、すなわち、「教育」と「文化」の両方に位置づけられることを確認する。資料を逐次的に確認していくことで、その複合的性格を確認できるだろう。着目するのは、活動の根拠となるユネスコ総会および執行委員会 (Executive Board)<sup>28</sup> の決議である。第2節では、同様にニアメ会議の関連資料を検討する。その中で、バマコ会議と同様、「ハーモナイゼーション」の施策として開催されたニアメ会議が、他方では、バマコ会議とは異なり、あくまで「文化」的施策として定位されていたことを確認できるだろう。さらに、ニアメ会議で提示された「リファレンス・アルファベット」と同様の、アフリカ地域の諸言語の統一的表記法の策定が、前後の時期に進行していた『ユネスコ・アフリカの歴史』(“General History of Africa”: GHA) 編纂に関連して別個に行われていたこと、そして、その作業とニアメ会議との間に明確な連携が不在であったことも確認できるだろう。以上を通じて、結論で提示することになる、「独立期のアフリカ地域における『ハーモナイゼーション』がどのように位置づけられ、それがどのような制度的基盤によって実行されたのか」への説明に必要な、それぞれの施策と、それらを実現させた諸領域の潮流を確認することが、本章の目的である。

### 2-1. バマコ会議

#### 2-1-1. 会議概略

バマコ会議 (「諸国語の表記法統一のための会議 Réunion d'un groupe d'experts pour l'unification

---

<sup>28</sup> ユネスコの組織については以下の説明を参照のこと。

総会は UNESCO の最高意思決定機関で、通常2年に1回開催されます。条約・勧告の採択、事業計画決定、予算の承認等を行います。執行委員会は、総会の議事日程の作成や事業計画の実施の監督等を行い、総会での選挙により選出された58の加盟国で構成されています。事務局は事業計画を実施します。( <https://rnavi.ndl.go.jp/jp/politics/unesco.html>: 2022年12月閲覧)



des alphabets des langues nationales]) は、1966年の2月28日から3月5日まで行われたユネスコ主催の会議である。最終報告書 (UNESCO, 1966) によると、参加したアフリカ内外の専門家<sup>29</sup> が、マンディンゴ、フラニ、タマシエク、ソンガイ=ザルマ、ハウサ、カヌリの6言語のワーキング・グループ<sup>30</sup> に分かれ、それぞれの言語について、「ハーモナイズ」された正書法案を策定したほか、その実施に必要なリソースについても議論された<sup>31</sup>。以下の図4は策定された6言語の正書法案、表1は最終報告書の Annex V の “List of Documents” である。

---

<sup>29</sup> 主として大学や研究機関の所属だが、Annex I の “List of Participants” (UNESCO, 1966) に名前のある35人 (“Unesco Secretariat” の4人を除く) のうち、マリからは A. M’Aq Harnany (Service d’alphabétisation, Ministère de l’Education nationale) と F. Ly (Director, Service d’alphabétisation, Ministère de l’Education nationale) と M. Touré (Service d’alphabétisation, Ministère de l’Education nationale)、ニジェールからは M. A. Coulibaly (Director, Service d’alphabétisation)、ギニアからは K. Traore (Secrétariat general de la jeunesse et des sports)、ナイジェリアからは M. N. S. Wali (Secretary, Hausa Language Board, Ministry of Education) と、政府関係者の参加も確認できる。

<sup>30</sup> それぞれのグループの議長は、マンディンゴが D. N’Daw (フランス国立東洋言語学院)、フラニが A. H. Ba (在コートディヴォワール・マリ共和国大使)、タマシエクが K. G. Prasse (コペンハーゲン大学)、ソンガイ=ザルマが Prost 神父 (ガオ宣教団)、ハウサが A. M. H. Kirk-Greene (エディンバラ大学)、カヌリが A. J. Gana (Gaskiya Corporation 会長)。

<sup>31</sup> 最終報告書 (UNESCO, 1966) の本論は3部構成となっており、それぞれ “Transcriptions”; “Linguistic Comments and Justification for the Recommended Solutions”; “Research and Implementation” と題されている。これに対して、Annex II の “Agenda” をみると、議長らの選出に続く作業として “Technical discussions leading to a standardized transcription for each language”; “Production of a basic vocabulary list”; “Evaluation and planning in connexion with the languages considered” の3つが列挙されているが、会議で当初の予定どおり「基礎語彙リスト」の作成が行われたのかについて、最終報告書に記載はない。

A. MANDINGO

ALPHABET a b d dy e f g gh h i k kh l m n ny  
o d p r e sh t ty u w y z

LIST OF SOUNDS REPRESENTED

1. CONSONANTS	Labials	Dentals	Palatals	Velars	Labio-velars	Glottals
Unvoiced stops	p	t	ty	k		
voiced stops	b	d	dy	g		
coarticulated stops					gh	
Unvoiced affricatives & spirants	f	s		kh		h
Nasals	m	n	ny	ng		
Laterals		l				
Tongue-trills		r				
Semi-vowels			y	w		

2. VOWELS	oral	nasal
i	i	in
e	e	en
o	o	on
a	a	an

CIN/BUNN/13 - page 6

図 4-A. マンディンゴの正書法案 (UNESCO, 1966)

B. FULANI

ALPHABET ' a b b c d d e f g h i j k l m nb  
n nd ng ny nj ny n o p r s t u w y y'

LIST OF SOUNDS REPRESENTED

1. CONSONANTS	Labials	Dentals	Palatals	Velars	Glottals
Unvoiced stops	p	t	c	k	'
voiced stops	b	d	j	g	
laryngalized stops	β	d'	y		
prenasalized stops	mb	ni	nj	ng	
Unvoiced affricatives & spirants	f	s			h
Nasals	m	n	ny	ŋ	
Laterals		l			
Tongue-trills		r			
Semi-vowels			y	w	

2. VOWELS	oral	nasal
i	i	ii
u	u	uu
e	e	ee
o	o	oo
a	a	aa

CIN/BUNN/13 - page 7

図 4-B. フラニの正書法案 (UNESCO, 1966)

C - TAMASHIQ

<b>ALPHABET</b>	a	b	d	d	s	e	f	g	gh	h	i	j	k	kh	l	m
	n	ŋ	o	p	q	r	ɖ	sh	t	ʈ	u	w	y	z		

**LIST OF SOUNDS REPRESENTED**

<b>1. CONSONANTS</b>		<u>Labials</u>	<u>Dentals</u>	<u>Palatals</u>	<u>Velars</u>	<u>Glottals</u>
Unvoiced stops		p (*)	t		k	q
voiced stops		b	ɖ	j	g	
Unvoiced emphatics			ʈ			
voiced emphatics			ɟ			
Unvoiced affricatives & spirants		f	s	sh	kh	h
voiced, "			ʂ		çh	
voiced emphatics			ʐ			
Nasals		m	n	ny	ŋ*	
Laterals			l			
Tongue-trills			r			
Semi-vowels				y	w	

**2. VOWELS**

i	u
o	
e	o
a	

\* The letter p will be used to assist the transcription of foreign words.

CIR/AL/10/73

図 4-C. タマシクの正書法案 (UNESCO, 1966)

D - SONGHAY-ZARMA

<b>ALPHABET</b>	a	b	c	d	e	f	g	h	i	j	k	l	m	mb	n	nd	ng
	nk	ny	ŋ	o	p	r	s	sh	t	u	v	w	y	z			

**LIST OF SOUNDS REPRESENTED**

<b>1. CONSONANTS</b>		<u>Labials</u>	<u>Dentals</u>	<u>Palatals</u>	<u>Velars</u>	<u>Glottals</u>
Unvoiced stops		p (**)	t	c (**)	k	
voiced stops		b	ɖ	j (**)	g	
Unvoiced prenasals				nc (**)	nk	
voiced		mb	nd	nj (**)	ng	
Unvoiced affricatives & spirants		f	s	sh		h
voiced		v (*)	z			
Nasals :		m	n	ny	ŋ	
Laterals :			l			
Tongue-trills			r			
Semi-vowels :				y	w	

**2. VOWELS**

i	u
e	o

\* The letters p and v will be used to assist the transcription of foreign words.

\*\* Two transcriptions were allowed by the working group to represent the following palatals : t c ~ ty and nc ~ nty nj ~ ndy

CIR/AL/10/73 - page 10

図 4-D. ソンガイ=ザルマの正書法案 (UNESCO, 1966)

E. HAUSA

ALPHABET	a	b	ɓ	c	d	ɗ	e	f	g	gw	gy	h	i	j	k	kw	ky
	ɛ	kw	ky	l	m	n	o	r	s	sh	t	ts	u	w	y	z	
<b>LIST OF SOUNDS REPRESENTED</b>																	
<b>1. CONSONANTS</b>																	
						<u>Labials</u>			<u>Dentals</u>		<u>Palatals</u>			<u>Velars</u>		<u>Glottals</u>	
Unvoiced stops						b			t		c			k			
voiced									d		j			g			
Voiced glottal						ɓ					ɟ						
Unvoiced labial														k			
voiced labial														kw			
Unvoiced labio-glottal														kw			
Unvoiced palatal														ky			
voiced palatal														gy			
Unvoiced palato-glottal														ky			
Unvoiced affricatives & spirants						f			s		sh						
voiced									ts								
glottal									ts (ʒ)								
Laterals									l								
Tongue-trills									r								
Semi-vowels											y			w			

2. VOWELS

i u  
e o  
a

N.B. For the transcription of long vowels see notes to chapter II of the report.

図 4-E. ハウサの正書法案 (UNESCO, 1966)

F. KANURI

ALPHABET	a	b	c	d	e	o	f	g	h	i	j	k	l	m	mb	n	nd	ng
	nj	ny	ne	o	p	r	s	sh	t	u	w	y	z					
<b>LIST OF SOUNDS REPRESENTED</b>																		
<b>1. CONSONANTS</b>																		
						<u>Labials</u>			<u>Dentals</u>		<u>Palatals</u>		<u>Velars</u>		<u>Glottals</u>			
Unvoiced stops						p (*)			t		o			k				
voiced stops						b			d		j			g				
Pre-nasal stops						mb			nd		nj			ng				
Unvoiced affricatives and spirants						f			s		sh							
voiced									z									h (*)
Pre-nasal									nz									
Nasals						m			n		ny							
Laterals									l									
Tongue-trills									r									
Semi-vowels											y			w				

2. VOWELS

i u  
e o  
a

\* The letters p and h will be used to assist the transcription of foreign words.

図 4-F. カスリの正書法案 (UNESCO, 1966)

ANNEX V  
LIST OF DOCUMENTS

1.	UNESCO/CLT/BALING/1	Agenda
2.	" " " /2	Rules of Procedure
3.	" " " /3	Report on the transcription of national languages for adult literacy in Niger - Professor P.F. Lacroix
4.	" " " /4	Proposals for a Mandingo orthography - Maurice Houis
5.	" " " /5	Summary of a meeting of experts on the use of the mother tongue for literacy - University of Ibadan
6.	" " " /6	Possible devices for alphabetic simplification in Africa - Professor M. Swadesh
7.	" " " /7	Problems in vernacular orthographies: word division - Professor Hans Wolff
8.	" " " /8	How can African languages be transcribed? Phonology and orthography - Maurice Houis.
9.	" " " /9	Notes on the theory of orthography unification - Dr. J.M. Stewart
10.	" " " /10	Research on lexicography: towards a basic vocabulary - P.F. Lacroix
11.	" " " /11	Problems of lexicography - Geneviève Calame-Grisaule
12.	" " " /12	Final Report

表 1. Annex V: "List of Documents" (UNESCO, 1966)

表 1 の文書のうち、5 番目のものは 1964 年の 12 月 12 日から 23 日までイバダンで行われた会議 (Meeting of Experts on the Use of the Mother Tongue for Literacy) の報告書である<sup>32</sup>。さらに、対象の 6 言語の選定について、その基準として「(a) その言語が一つ以上の国連加盟国において成人識字教育のために公式に認知されていない (the language must be officially recognized for adult literacy work in more than one Member State); (b) 会議での作業が早急に進められる程度にその言語の研究が十分に進展していなければならない (the scientific study of the language must be sufficiently advanced to enable the work to proceed rapidly)」(UNESCO, 1966:) の 2 つを挙げており、**会議が成人識字教育<sup>33</sup>と密接に関連している**ことが伺える。

他方、活動の根拠となるユネスコ総会および執行委員会 (Executive Board) の決議を確認する

<sup>32</sup> なお、氏名があわせて記載されているものは会議での報告者 (Rapporteur) によるものと思われるが、この点について、会議の日程表など、より詳細を確認するための資料は入手できなかった。

<sup>33</sup> 後述のとおり、教育開発において、「識字教育」という場合に、その対象として成人が想定されるようになったのはちょうどこの時期である。

と、バマコ会議が同時期のユネスコによる「アフリカ文化研究の振興」とも関連する施策として位置づけられていることが確認できる。というのも、最終報告書で言及されている、1964年開催の第13回総会で採択された決議は2つあり、そのうちのひとつ (Resolution 1.271) は成人識字に、もうひとつ (Resolution 3.44) は「アフリカ文化の研究と紹介 (Study and presentation of African cultures)」に関連しているのである。さらに、最終報告書で上記2つの総会決議とならんで言及されている、1965年開催の第70会期執行委員会で承認された、議題第12項、「西アフリカの諸国語の文字統合のためのユネスコによる緊急措置」(« Dispositions à prendre d'urgence par l'UNESCO pour l'unification des alphabets des langues nationales en Afrique Occidentale » / “Urgent measures to be taken by UNESCO for the unification of the alphabets of the national languages of West Africa”) は、その名前が示すとおり、ユネスコによる「ハーモナイゼーション」の要請であり、そこで提示されたワーク・プランが執行委員会で承認された点は、バマコ会議の実現においては決定的な重要性が認められる。以下、3つの決議をそれぞれ検討する。

#### 2-1-2 第13回総会決議 1.27 「成人識字」

第13回総会決議の1.27は成人識字についての条項である<sup>34</sup>。1.272以降はなく、1.271単独の項目となっている。ここでは、1966年から5年間の「実験的世界識字プログラム Experimental World Literacy Programme: EWLP」の実施が決定された (UNESCO, 1965b: 16)。

その活動の初期から、ユネスコは「①初等教育という学校 (フォーマル) 教育、②成人を対象とした教育や健康、農業、産業などのノンフォーマル教育、そして、③文化活動といった日常生活の中での学びを意味するインフォーマル教育」(中岡, 2018: 134)を総合した教育としての“Fundamental Education”を掲げ、その主要な一部として(成人の非識字者向けの)識字教育に関与してきたが<sup>35</sup>、1950年代を通して“Fundamental Education”が、事実上、(識字教育も含む)成人教育を意味するようになり、さらに、第三世界諸国の独立という時代状況の中、1960年代に

<sup>34</sup> 一位数が1の決議は教育関連である。

<sup>35</sup> 1940年代後半から50年代前半にかけて、ユネスコは中国、英領東アフリカ(現在のマラウイ)、ハイチ、ペルーでパイロット・プロジェクトを実施している (Jones, 1988)。



「教育と開発の結合」(中岡, 2018: 143) が顕著になると、識字教育も「職業志向 work-oriented」を掲げて行われるようになった。この点について、中岡 (2018) が簡潔に説明している。

1961年12月18日に開催された第16回国連総会の第1081回本会議では、決議1677(XVI)「世界中における非識字の根絶のための協力」が採択され、そこで「世界における大規模な非識字の根絶に関する全般的なレビューを行い……経済社会理事会を通して[筆者挿入: 国連] 総会に提出する」とされた。こうして、1962年の第12回ユネスコ総会の事業予算から、「成人教育とユース活動」という政策において「世界識字運動 (World Literacy Campaign)」という項目が設けられた(同上: 1963, p.18)。ここに、識字自体がひとつの領域として、すなわち、初等教育や成人教育のカテゴリーとしてではなく、それ自体「識字教育 (literacy education)」というひとつのカテゴリーとして独立していく萌芽が見られる。そして、1964年の第13回ユネスコ総会では、1966年から5年間という期限で、「世界識字実験計画 (Experimental World Literacy Programme: 以下 EWLP)」の実施が決議された(同上<sup>36</sup>: 1965, p.16)。ただし、ここでも国家の経済社会発展への貢献という最大目標が関連しており、EWLPは「識字の経済社会への利益をテストし、実証する」という意味での「実験」であった。翌1965年には、ユネスコがテヘランにて「識字根絶に関する世界文部大臣会議 (World Congress of Ministers of Education on the Eradication of Illiteracy)」を開催した。ここにおいて、機能的識字 (Functional Literacy) という概念が国際的に認知されたと考えられているのだが、この概念からも「実験」的性格が伺える。ここで機能的識字とは「職業志向の識字 (work-oriented)」を意味しているのである。すなわち、世界識字運動以降、ユネスコが取り組んできた1960年代の識字教育は、主として成人を対象としたのであった。これは、成人に対する識字教育が、国家の経済社会発展につながるという認識のもとに行われた。実際に、第13回ユネスコ総会のEWLPに関する決議は、「成人識字 (Adult Literacy)」の項目において言及さ

---

<sup>36</sup> Records of the General Conference のこと



れている(同上)。こうして、ユネスコ内においては、国際理解教育という意味合いを全く含まないというわけではないものの、基本的に成人教育は、「識字教育としての成人教育」を表すようになった。(中岡, 2018: 153-154)

EWLP 実施決議のもと、1970 年代半ばまで、アルジェリア、エクアドル、エチオピア、ギニア、インド、イラン、マダガスカル、マリ、スーダン、シリア、タンザニアの 11 か国でプログラムが実施された。この 11 か国のうち、アルジェリアを含めると 7 か国がアフリカ地域の諸国であること、さらに、EWLP が実践を試みた機能的識字において言語の選択が特別の注意の対象であったこと、この 2 つの特質は、アフリカ地域の言語問題を歴史的に検討する上で、この施策に着目する理由として十分であろう。

とはいえ、この 7 か国のうち、ギニアとマダガスカルではプログラム自体が不首尾に終わっており、また、残る 5 か国のうち、アルジェリア、エチオピア、スーダン、タンザニアの 4 か国では、それぞれ、アラビア語、アムハラ語、スワヒリ語が使用された。そのような意味で、報告書の中で「素晴らしい成果」(UNESCO, 1976: 168)として言及されている、マリでのプログラムにおける、ユネスコによる言語計画への参与は、EWLP という教育開発の一般的動向だけでなく、マリ、ないし西アフリカ地域に固有の動向もふまえて説明される必要があるように思われる<sup>37</sup>。これこそが、第 70 会期執行委員会で承認された、議題第 12 項「西アフリカの諸国語の文字統合のためのユネスコによる緊急措置」である。その詳細を検討する前に、第 13 回ユネスコ総会採択の決議のもうひとつ、「アフリカ文化の研究と紹介」も確認しよう。

---

<sup>37</sup> なお、決議 1.271 において言語計画が考慮されていないわけではない。その第 7 項では、「その領域において非識字がまだまだ広くみられる加盟の諸国に、(中略)言語学的調査や書かれて用いられていない諸言語の文字化の準備を含む、必要な調査研究を遂行するよう勧告 (Invites Member States in whose territories illiteracy is still widespread ~ to conduct the necessary research and studies, including linguistic research and the preparation of alphabets for non-written languages)」と述べられている (UNESCO, 1965: 16-17)。とはいえ、この条項では教員などの専門人材の育成や教材の製作などとあわせて言及されており、その限りで総論的であることには変わらない。



### 2-1-3. 第13回ユネスコ総会決議3.44「アフリカ文化の研究と紹介」

第13回ユネスコ総会決議の3.44は「アフリカ文化の研究と紹介」についての条項である<sup>38</sup>。これはさらに“ I. General history of Africa”と“ II. Appreciation of African cultures”に大別される。このうち、“ I. General history of Africa”は、『ユネスコ・アフリカの歴史』(“General History of Africa”: GHA)<sup>39</sup> 編纂についての決議である。この総会が開催された1964年から『アフリカ史』の編纂が開始され、これは1999年の第8巻改訂版刊行まで、四半世紀におよぶ一大プロジェクトとなった (Maurel, 2014)。本稿が主たる対象とする、1960年代から1970年代までの時期にかけての『アフリカ史』編纂の活動としては、開始から1970年ごろまで、「口承文芸の収集」と、巻数や章立てなどの議論が行われた<sup>40</sup>。

他方、“ II. Appreciation of African cultures”は、翌1965年にダカールで開催される第1回世界黒人芸術祭 (the World Festival of Negro Arts) の重要性に言及するなど、『アフリカ史』編纂の一環としても行われていた口承文芸の収集、および言語や文化全般の調査研究を含む、同時期の積極的なアフリカ発の文化活動を評価はしているが、それに対して具体的な施策を提案しているわけではなく、アフリカ文化の研究と振興についての総合的な条項である。

以上、2つの総会決議を確認したが、これら2つからバマコ会議の開催を説明するのであれば、それは途中の経路が無視されていると言わなければならない。この点については、既に述べたとおり、第70会期執行委員会で承認された、議題第12項「西アフリカの諸国語の文字統合のためのユネスコによる緊急措置」を確認しなければならない。換言すれば、上記2つの総会決議は、

---

<sup>38</sup> 第一位数が3の決議は「社会科学、人文学および文化活動 (Social Sciences, Human Sciences and Cultural Activities)」関連である。

<sup>39</sup> 『アフリカ史』と以下略記。

<sup>40</sup> この点について、Maurel (2014) は1965年から1970年までを第1フェーズとしている一方で、アマドゥ・マハタール・ムボウによる『アフリカ史』の緒言 (Ki-Zerbo [Ed.] 1981) では、ドキュメンテーションや計画の時期として1965年から1969年までという時期を挙げており、その正確な時期については議論が分かれる。

教育分野における成人識字プログラムと、文化分野における、『アフリカ史』編纂を含む、言語や文化の調査研究という、ユネスコをアフリカ地域の言語計画に参加させ得る2つの活動の潮流を示しており、それに対して、実際に、ユネスコが西アフリカ地域の主要民族語の「ハーモナイゼーション」に参加するに至った直接の契機こそが、議題第12項「西アフリカの諸国語の文字統合のためのユネスコによる緊急措置」である、とみなす必要があるだろう。ここで、国際的な社会経済開発そして文化活動の潮流を、「ハーモナイゼーション」の施策へと接続させた結節点、いわば「政策起業家 (policy entrepreneur)」として見做され得る人物が、議題の提出者、アマドゥ・ハンパテ・バ Amadou Hampâté Bâ である。

#### 2-1-4. 「西アフリカの諸国語の文字統合のためのユネスコによる緊急措置」<sup>41</sup>

1965年開催の第70会期執行委員会に提出された議題第12項「西アフリカの諸国語の文字統合のためのユネスコによる緊急措置」(« Dispositions à prendre d'urgence par l'UNESCO pour l'unification des alphabets des langues nationales en Afrique Occidentale » / “Urgent measures to be taken by UNESCO for the unification of the alphabets of the national languages of West Africa”)は、そのワーク・プランが同会で承認された<sup>42</sup>。議題を提出したハンパテ・バ<sup>43</sup>は、提議のはじめに、その目的について、「この施策の最も重要な目的は、アフリカの諸言語を識字そして成人教育のキャンペーンにおいて十分に活用させることであろう。(Cette action aura pour objectif essentiel la pleine utilisation des langues africaines dans les campagnes d'alphabétisation et d'éducation des adultes.)」(Bâ, 1965: 1)と述べた上で、「これらの提議は同時に教育そして文化

<sup>41</sup> 以下リンクより原文が確認できる。この資料についても、確認からデジタル・ライブラリでの公開まで対応していただいた Eng Sengsavang 氏に篤く御礼申し上げたい。なお、ハンパテ・バの提議については、その内容を確認できるものとして既に Sow [Ed.] (1977)があるが、それに対して、予算の拠出を含めたワーク・プランが示されている“ADDENDUM 1: Note by the Director-General”が公開されたのは、筆者による調査によってである。この点については、ここで強調しておきたい。  
<https://unesdoc.unesco.org/ark:/48223/pf0000213899.locale=en>

<sup>42</sup> ハンパテ・バの提議は、後述のとおり、「ハーモナイゼーション」の技術的課題を論じており、それに対して、“ADDENDUM 1: Note by the Director-General”が具体的な計画を示した。

<sup>43</sup> 1962年から1970年までの2期8年、ハンパテ・バは執行委員会のメンバーだった。

活動のプログラムにも関係している。(Ces propositions se réfèrent a la fois au programme du département de l'éducation et à celui du Département des activités culturelles.)」(Bâ, 1965: 1) とより広範な分野との関連で施策を定位する。そこで言及されるのが、先に挙げた2つの第13回ユネスコ総会決議である。さらに、前年にイバダンで開催された母語での識字教育についての専門家会議 (Meeting of Experts on the Use of the Mother Tongue for Literacy)<sup>44</sup> や、1961年から毎年開催され、1965年のアクラ会議ではアフリカの諸言語の表記法と識字教育が中心的に論じられた “West African Languages Congress”<sup>45</sup> への言及もある。そして、続く「プロジェクトの実施理由：その必要と目的 (Justification du projet : les besoins, les objectifs)」の節で以下のように主張する。

今日、アフリカ諸国は、その主要な責任の一つとして、できるだけ早く、すべての国民に、国民生活に参加することを可能にする教育を提供する必要性を認識している。しかし、特に都市部から遠く離れた地域において、依然として大多数を占める多くの人々は、識字を始めとする教育が母語で行われない限り、この運動の影響を受けないか、あったとしてもそれは表面的なものにとどまるだろう。母語での教育により、語彙や文法構造が大きく異なる外国語の習得の負担を経ることなく、学習者は基礎的な諸概念を習得できる。さらに、成人識字のキャンペーンは、実務的側面、教育を普及させるための技術や手段のみに限定されてはならない。そのような方法では問題のまさに根本に到達するには不十分であり、それらの技術は、アフリカの生活の現実に基礎付けられる必要がある。民族語はその重要な一側面である<sup>46</sup>。(Bâ, 1965: 2 より筆者訳)

---

<sup>44</sup> 「2-1-1. 会議概要」の表1で言及されている会議と同じものである。

<sup>45</sup> フォード財団による “West African Languages Survey” の出資により開催され、第1回会議はアクラ、第2回会議はダカール、第3回はフリータウン、第4回はイバダンが開催地となった (Greenberg, 1963; Armstrong, 1963)。なお、ハンパテ・バが言及している第5回会議については、アメリカ言語学会の “Bulletin” 第39巻に、参加者による報告がある。

<sup>46</sup> « Les Etats d'Afrique reconnaissent aujourd'hui, comme une de leurs responsabilités primordiales, la nécessité d'étendre, dans les plus brefs délais et à l'ensemble de leurs peuples, une éducation leur

このような議論に続けて、ハンパテ・バは外来言語と諸民族語との関係にも言及する。

しかしながら、基礎教育におけるアフリカの諸言語の広範な使用は、相当に普及している外来言語の重要性と矛盾するものではなく、むしろ逆である。実際のところ、最も迅速で最も確実方法による教育の普及は、アフリカの人々が国際的なコミュニケーションの言語を習得することを容易にするだけであろう<sup>47</sup>。(Bâ, 1965: 2 より筆者訳)

ここで、ハンパテ・バが外来言語と諸民族語を対立させず捉えている点は興味深い。この点については、ハンパテ・バ自身の来歴が関係しているように思われる。ハンパテ・バは 1908 年に現在のマリに生まれ、少年期に「白人学校」で教育を受け、その後植民地官吏として勤めつつ、数少ないイスラーム教育経験の一つであったコーラン学校の師、チェルノ・ボカールに成人後改めてスーフイズムの伝授を受けた人物である(坂井, 2019)。そのチェルノ・ボカールはフラニ語でのイスラーム教育を行っており、ハンパテ・バはその方法も伝授されている(Bâ, 1994: 458)。そして、第二次世界大戦後、ハンパテ・バらによる現地語でのイスラーム教育は当局からの支援

---

permettant de participer à la vie nationale. Or, de grandes masses de la population, surtout dans les régions éloignées des centres urbains, qui constituent encore, la forte majorité, resteront en dehors ou superficiellement touchées par ce mouvement aussi longtemps que l'éducation, à commencer par l'alphabétisation, ne leur sera pas apportée dans leur langue maternelle. Celle-ci leur permet d'assimiler les notions d'un enseignement fondamental sans avoir à assumer en même temps l'effort considérable que représente l'apprentissage d'une langue étrangère dont le vocabulaire et les structures grammaticales sont radicalement différentes. Les campagnes d'alphabétisation des adultes ne peuvent se réduire aux seuls aspects opérationnels, des techniques et moyens d'extension de l'éducation. L'action sera insuffisante tant qu'on ne sera pas allé au fond même du problème, en basant ces techniques sur les réalités de la vie africaine, dont les langues nationales sont un aspect essentiel. »

<sup>47</sup> « Cependant, l'usage extensif des langues africaines dans l'enseignement fondamental ne contredit en rien, bien au contraire, l'importance pour l'Afrique des langues étrangères de large diffusion. En fait, l'extension de l'éducation, par les voies les plus rapides et les plus sûres, ne fera que faciliter l'accès des Africains à ces langues de communication internationale. »

を受けた(坂井, 2019)。アラビア語で教育を行うイスラーム学校(メデルサ)の普及を警戒していた当局は、ハンパテ・バらの活動を対抗-改革運動(*contre-réforme*)として利用するつもりだったが、1958年に、コーラン学校を所管していた「ムスリム事情局」(*Bureau des Affaires musulmanes*)が廃止され、対抗-改革運動自体が頓挫してしまった。この点について、坂井信三は以下のように指摘している。

要するに植民地当局はアラビア語教育の普及を阻止するためにハンパテ・バの計画を利用しようとしたわけだが、ハンパテ・バ自身にとっては、現地語によるイスラーム教育にはおそらくもっと積極的な理由があった。そのひとつはもちろん師であるチェルノ・ボカールのイスラーム教育の継承にある。だが同時に、西欧語を書記言語、表現言語として使用する西アフリカ知識人としての自覚から、現地の文化と西欧の文明を両立させる道筋を探ろうとすることも、彼にとっては大きなモチベーションであったにちがいない。

実際ハンパテ・バは、対抗-改革運動と同時期の1951年にユネスコ奨学生としてパリに留学し、1960年代には西アフリカ諸言語のアルファベット化を推進するユネスコのプロジェクトに参画し(Austin 2010)、その成果として1969年にアルファベット化したイスラーム以前のフルベの口頭伝承をフランス語対訳つきで出版している(Bâ et Kesteloot 1969)。こうした姿勢を見ると、彼にとってイスラームの知識を現地語で教育するという計画は、植民地化によって変化し失われていく現地の文化を継承すると同時に、現地文化の中にイスラームを移植していく手段として構想されていたと考えられるのではないだろうか。(坂井, 2019: 26)

ここで、Austin (2010)を参照して述べられている「西アフリカ諸言語のアルファベット化を推進するユネスコのプロジェクト」がバマコ会議である。このような「現地の文化と(西欧とイスラームの両者を含む)外来の文明の両立」(坂井, 2019: 26)を目指すハンパテ・バの活動として、坂井は「*L'Empire peul du Macina*」や「*L'Etrange destin de Wangran*」など、それ以降の文筆活動に着目しているが、ここまで確認してきたとおり、ハンパテ・バのユネスコ執行委員会での



活動の積極的意義（総会決議から「ハーモナイゼーション」の施策に至る結節点、ないし「政策起業家」としての意義）に鑑みると、この提議を通じてバマコ会議の実現に大きく貢献した点は、十分に評価される必要があるように思われる。

ハンパテ・バの提議に戻ろう。アフリカ地域における民族語の振興の必要を指摘した上で、続く節「表記法の問題 (Le problème de la transcription)」で、ハンパテ・バは統一的な正書法の必要と、それが妨げられているアフリカ地域の言語の状況を指摘する。

多くの場合、表記法は十分な技能を伴わず行われ、他方、専門家によって精緻に作られた綴りは、もっぱら研究の必要に対応するものであり、時として日常で使用する書籍の印刷には実際のところ使用不可能なほど複雑である。他の場合には、いくつかの表記体系が同じ言語に対して複数存在している。多くの表記法に影響された方言変種や、学派間での差異、政治的要因の多様性による、異なる行政システムに分けられた言語的には単一の地域。

これが、アフリカの諸言語の表記法が以下の要求に応えなければならない理由である：

アフリカの諸国にとって重要な、実目的のための簡素化；

公式に認識され、使用を通じて定着するであろう言語の固定化；

同一の言語が話されている複数の国家における、国家水準での結束と国際水準での交流を確保するための、諸方言・諸変種の統一化<sup>48</sup>。(Bâ, 1965: 3 より筆者訳)

---

<sup>48</sup> « Dans nombre de cas, la transcription a été effectuée sans qualification technique suffisante ; par contre, les graphies élaborées par les spécialistes répondent exclusivement aux besoins de la recherche et parfois sont d'une complexité extrême qui les rend pratiquement inutilisables pour l'impression de livres d'usage courant. En d'autres cas, plusieurs systèmes coexistent pour la même langue : variantes dialectales qui ont inspiré des transcriptions diverses ; divergences entre écoles linguistiques ; diversités résultant de causes politiques, une même région linguistique ayant été soumise à des systèmes administratifs différents.

C'est pourquoi la transcription alphabétique des langues africaines doit répondre aux besoins suivants :  
la simplification, en vue des fins pratiques qui importent aux pays africains ;  
la fixation d'une langue qui pourrait être reconnue officiellement et consacrée par l'usage ;

そして、ここで示した基準を達成すべく、ハンパテ・バは続く「方法と実施 (Les méthodes de mise en oeuvre)」の節で、アフリカ諸国、言語学者、教育者の共同による、「ハーモナイゼーション」から教育の実施までの一貫した作業の必要を主張する。このような一連の施策について、ハンパテ・バは、「この施策の全ては、まったく自然に『世界識字プログラム』のフレームに組み込まれるだろう (L'ensemble de cette action s'inscrirait tout naturellement dans le cadre du "programme mondial d'alphabétisation")」と、再度、ユネスコの活動との関連を強調している。

以上がハンパテ・バによる提議の概要である。アフリカ地域における言語状況と、「ハーモナイゼーション」の必要を論じたこの提議に対して、事務局長覚書 (Note by the Director-General) では、予算の拠出を含めたワーク・プランが示されている。続けて、そちらを確認していこう。

---

l'unification des dialectes et autres formes locales en vue d'assurer la cohésion, sur le plan national, et la communication, sur le plan international, entre divers pays africains où la même langue se trouve parlée. »



## CONSEIL EXÉCUTIF

# EX



UNESCO-Executive Board

213899\_FRE

70 EX/12 & ADD.

Soixante-dixième Session

70 EX/12  
PARIS,  
le 23 avril 1965  
Original : français

Point 12 de l'ordre du jour provisoire

### DISPOSITIONS A PRENDRE D'URGENCE PAR L'UNESCO POUR L'UNIFICATION DES ALPHABETS DES LANGUES NATIONALES EN AFRIQUE OCCIDENTALE

Memorandum présenté par  
S. Exc. M. Amadou Hampâté Ba (Mali)

1. Les propositions qui suivent sont présentées au Conseil exécutif en vue de promouvoir et de planifier la coopération entre autorités administratives africaines responsables, d'une part, éducateurs et spécialistes de la linguistique africaine, de l'autre, afin de transcrire les langues nationales d'Afrique et d'unifier dans toute la mesure du possible leurs alphabets. Cette action aura pour objectif essentiel la pleine utilisation des langues africaines dans les campagnes d'alphabétisation et d'éducation des adultes. Ces propositions se réfèrent à la fois au programme du Département de l'éducation\* et à celui du Département des activités culturelles\*\*.

\* Résolution 1.271 (7) : La Conférence générale invite les Etats membres sur le territoire desquels l'analphabétisme est encore répandu à prendre d'urgence les mesures voulues, dans le cadre de leurs plans nationaux de développement, afin de faire disparaître l'analphabétisme des adultes, notamment à prévoir des crédits suffisants dans leurs budgets nationaux ainsi qu'à créer et renforcer les services et organismes gouvernementaux nécessaires pour planifier et exécuter des programmes d'alphabétisation des adultes : à procéder aux recherches et études requises, y compris les recherches linguistiques et l'élaboration d'alphabets pour les langues non écrites ; à former des enseignants, des inspecteurs et du personnel spécialisé ; à mettre au point du matériel et des moyens d'enseignement ; à soumettre aux organisations internationales de financement des propositions relatives à la mise en oeuvre de projets-pilotes établissant des liens entre l'alphabétisation, d'une part, l'éducation permanente et la formation technique et professionnelle, d'autre part.

\*\* En même temps qu'elle adoptait la résolution 3.44, la Conférence générale approuvait le "programme organique de collaboration culturelle avec l'Afrique" qui reconnaît le rôle prioritaire de la linguistique appliquée à l'éducation : Programme organique, Section III ; priorités de programme en vue d'une action à long terme ; par. 14 (ii) : "La coopération scientifique internationale sous la forme de services rendus à la demande des Etats membres intéressés peut s'exercer notamment dans les domaines suivants : formation de spécialistes,

(suite de la note page suivante)



Ainsi, dans le cadre même des directives tracées par la treizième session de la Conférence générale, il est maintenant demandé au Conseil exécutif de charger le Directeur général d'élaborer un plan systématique destiné à intensifier l'action conjointe des linguistes et des éducateurs en vue de la transcription des langues africaines.

Le plan résultera notamment des travaux menés par le Département de l'éducation et présentés à la réunion d'Ibadan (décembre 1964) sur "l'utilisation de la langue maternelle et la préparation d'alphabets pour l'alphabétisation" ainsi que des recommandations issues de la réunion d'experts. Il pourra se fonder également sur la série de conférences annuelles des linguistes d'Afrique occidentale organisées depuis 1961 avec la coopération du Département des activités culturelles, et surtout le Congrès linguistique d'Accra (5-10 avril 1965) dont l'ordre du jour a été centré sur les différents problèmes de la transcription des langues africaines et de l'alphabétisation. Le Congrès a été immédiatement suivi d'un groupe de travail chargé d'étudier la mise en oeuvre pratique des recommandations du Congrès avec une expérience-témoin, portant sur la langue pouhl.

## 2. Justification du projet : les besoins, les objectifs

Les Etats d'Afrique reconnaissent aujourd'hui, comme une de leurs responsabilités primordiales, la nécessité d'étendre, dans les plus brefs délais et à l'ensemble de leurs peuples, une éducation leur permettant de participer à la vie nationale. Or, de grandes masses de la population, surtout dans les régions éloignées des centres urbains, qui constituent encore la forte majorité, resteront en dehors ou superficiellement touchées par ce mouvement aussi longtemps que l'éducation, à commencer par l'alphabétisation, ne leur sera pas apportée dans leur langue maternelle. Celle-ci leur permet d'assimiler les notions d'un enseignement fondamental sans avoir à assumer en même temps l'effort considérable que représente l'apprentissage d'une langue étrangère dont le vocabulaire et les structures grammaticales sont radicalement différentes. Les campagnes d'alphabétisation des adultes ne peuvent se réduire aux seuls aspects opérationnels, des techniques et moyens d'extension de l'éducation. L'action sera insuffisante tant qu'on ne sera pas allé au fond même du problème, en basant ces techniques sur les réalités de la vie africaine, dont les langues nationales sont un aspect essentiel.

Cependant, l'usage extensif des langues africaines dans l'enseignement fondamental ne contredit en rien, bien au contraire, l'importance pour l'Afrique des langues étrangères de large diffusion. En fait, l'extension de l'éducation, par les voies les plus rapides et les plus sûres, ne fera que faciliter l'accès des Africains à ces langues de communication internationale.

---

(suite de la note de la page précédente)

par l'octroi de bourses d'études et de perfectionnement ; apport des études fondamentales de linguistique aux campagnes d'alphabétisation et aux plans d'extension de l'éducation, dans le cadre d'une coopération beaucoup plus étroite entre éducateurs et spécialistes de la linguistique africaine ; élaboration de grammaires et de dictionnaires pour les langues africaines".



### 3. Le problème de la transcription

A l'importance des besoins correspond la difficulté des problèmes à résoudre. La possibilité de donner un enseignement de type moderne dans une langue africaine dépend tout d'abord de l'existence d'un système graphique permettant de l'écrire et de la lire. Or, nombre de langues africaines, alors même que certaines disposent d'une riche littérature orale représentant un véritable patrimoine culturel, ne possèdent pas encore de systèmes de transcription. Là-même où des systèmes sont en usage, les transcriptions proposées ne répondent pas aux besoins actuels des pays africains.

Dans nombre de cas, la transcription a été effectuée sans qualification technique suffisante ; par contre, les graphies élaborées par les spécialistes répondent exclusivement aux besoins de la recherche et parfois sont d'une complexité extrême qui les rend pratiquement inutilisables pour l'impression de livres d'usage courant. En d'autres cas, plusieurs systèmes coexistent pour la même langue : variantes dialectales qui ont inspiré des transcriptions diverses ; divergences entre écoles linguistiques ; diversités résultant de causes politiques, une même région linguistique ayant été soumise à des systèmes administratifs différents.

C'est pourquoi la transcription alphabétique des langues africaines doit répondre aux besoins suivants :

la simplification, en vue des fins pratiques qui importent aux pays africains ;

la fixation d'une langue qui pourrait être reconnue officiellement et consacrée par l'usage ;

l'unification des dialectes et autres formes locales en vue d'assurer la cohésion, sur le plan national, et la communication, sur le plan international, entre divers pays africains où la même langue se trouve parlée.

### 4. Les méthodes de mise en oeuvre

La mise en oeuvre devrait s'effectuer à trois niveaux : celui des Etats membres africains, celui des linguistes et celui des éducateurs.

Sans doute la nature même du projet exige que les initiatives et les responsabilités principales soient prises par les Etats directement intéressés. Il appartiendra notamment à ceux-ci de déterminer le choix des langues nationales, en utilisant les données techniques fournies par les spécialistes. Il revient à l'Unesco de promouvoir et de coordonner l'action de ces spécialistes sur le plan technique.

Les Etats intéressés, en la phase initiale du moins, seraient ceux de l'Afrique occidentale, en étendant cette région jusqu'à couvrir le Cameroun vers le sud et le Tchad à l'est. Cette définition de l'aire géographique n'est due qu'à des motifs pratiques. Elle est dictée par les initiatives déjà prises par plusieurs Etats de cette région, par le nombre de spécialistes, par le matériel linguistique disponible et par les travaux déjà entrepris en plusieurs institutions, universités et centres de recherches. De même, le projet disposerait des

services du Centre régional établi par l'Unesco à Accra. Enfin, le Congrès linguistique d'Accra, en avril 1965, a donné lieu à la création de la "Société linguistique d'Afrique occidentale", organisation internationale destinée à regrouper tous les spécialistes en ce domaine, et dont un des programmes prioritaires doit être précisément celui de la transcription en vue de l'alphabetisation.

La première phase des activités proposées serait l'établissement du cadre méthodologique, qui relève de la linguistique appliquée. Ce cadre méthodologique doit assurer la technicité indispensable à la phase suivante, qui relève plus directement de l'action éducative et qui doit consister dans la production de manuels et l'extension des campagnes d'alphabetisation suivant les méthodes nouvelles.

L'ensemble de cette action s'inscrirait tout naturellement dans le cadre du "programme mondial d'alphabetisation". Dans l'attente du développement de ce programme, certaines transcriptions d'urgence ainsi que d'autres mesures pratiques à déterminer par le Directeur général pourraient être mises en oeuvre.

文1. 「西アフリカの諸国語の文字統合のためのユネスコによる緊急措置」

(ハンパテ・バの提議)



事務局長覚書では、通常予算および特別予算 (extra-budgetary resources) から拠出し、5 か月以内に実行する “Immediate measures” として以下の 4 つを提案している (UNESCO, 1965c: 1)。

1. 1965 年 4 月にアクラで開催された、第 5 回 “West African Languages Congress” で採択された、フラニ語の統一表記法の普及
2. マンデ・ハウサ・ソンガイ＝ザルマ・タマシエク・モレの 5 言語、あるいはそれ以上の他の言語の専門家による、表記法についての会議。フラニ語についても、1. のフラニ語普及のための専門家団が表記法の説明のために参加。開催地はバマコ、時期は 6 月下旬
3. ニジェールでの専門家ミッション。2. の会議で策定される表記法のうち、フラニ・ハウサ・ソンガイ＝ザルマ・タマシエクを参考に、それらに関連する施策を行う。プロジェクトの評価のためのフォロー・アップ・ミッションも予定。時期は 7 月から 8 月
4. 2 年間、アクラの地域オフィスに 2 人の専門家の任命。ひとは言語学、もうひとは識字の専門家。さらに、3 人目の専門家の任命も検討。時期は 9 月

そして、1. から 3. までのそれぞれに、1500 ドル、6000 ドル、6400 ドルの予算を拠出することを提案している (4. については予算の記載なし)。このうち、1. と 2. については、1965 年から 1966 年までの予算のうち、条項 3.442.1 から移転することになっている<sup>49</sup>。この、条項 3.442.1 は、『アフリカ史』編纂の予算項目である。1965 年から 1966 年までの予算としては 40000 ドルが計上されている (UNESCO, 1965a)。さらに、1965 年から 1966 年までの期間で、予算が確保できた場合に行う施策として、2000 語ほどの基礎語彙リスト作成など 5 つを挙げ、さらに、長期的プランとして、辞書や文法書の作成、口承文芸の収集などを挙げている (UNESCO, 1965c: 2)。

---

<sup>49</sup> なお、1. と 2. については “CUA”、3. と 4. については、“EDA” にそれぞれ計上されているが、ユネスコのデータベース (<https://atom.archives.unesco.org/>; 2022 年 1 月閲覧) を確認したところ、このうち “CUA” は “Department of Cultural Activities” であることが確認できた。他方、“EDA” については、同様に、“Department of Educational Activities” ではないかと推測されるが、同時期にそのような部門が存在していたことは確認できなかった。





# EXECUTIVE BOARD

# EX

## Seventieth Session

Item 12 of the agenda

70 EX/12 Add.1  
PARIS, 3 May 1965  
Original: English

213889

### URGENT MEASURES TO BE TAKEN BY UNESCO FOR THE UNIFICATION OF THE ALPHABETS OF THE NATIONAL LANGUAGES OF WEST AFRICA

#### ADDENDUM 1

#### Note by the Director-General

The following work plan is proposed for the implementation of the project.

#### I - Immediate measures

If the Executive Board so decides, the following urgent measures could be taken in the next five months, to be financed through transfers under the Regular programme and the use of extra-budgetary resources.

May	1. Diffusion of unified transcription for the Fulani language as adopted at the Accra Congress (April 1965): mission late May by two members selected among the Fulani Committee established at the Accra Congress to present the new transcription to the competent authorities in the interested Member States and to study possibilities of general adoption of the new unified system.	Mission: costs \$1,500 (available on CUA budget by transfer within 3.442.1)
June	2. Meeting of experts to study the possibilities of transcription for five more language groups: mandé group, haoussa, songhay-djerma group, tamashek, moré. The Fulani Committee will also be convened at the same time to prepare a booklet for teaching the language in the new transcription system. Meeting of fifteen specialists in Bamako, late June.	\$6,000 (available on CUA budget by transfer within 3.442.1)
July-August	3. Expert mission in Niger to implement, on the basis of decisions taken at the June meeting, transcription projects for Fulani, haoussa, djerma-songhay and tamashek. A follow-up mission is also planned for one month in 1966 for evaluation of the projects.	\$6,400 (EDA under TA savings)
September	4. Appointment for two years of two specialists at the Regional Centre in Accra: one specialist in applied linguistics and the second for literacy. In addition to the specialists at the Accra Centre, a third expert for linguistics applied to literacy will also be available under Technical Assistance.	(EDA under TA Country programme)



II - Further possible measures during 1965-1966

In addition, should the Executive Board so decide, while the immediate measures listed above are taken and if sufficient extra-budgetary resources become available for this purpose, the Director-General would also take the following measures in the course of 1965-1966:

- |   |  |
|---|--|
| 1. Assistance to interested Member States in the preparation of a basic word list (about 2,000 words), giving the orthography of Fulani in the new transcription.   | \$ 6,000                                     |
| 2. Assistance to interested Member States in the preparation of teaching handbooks for adult literacy, with word lists in the new orthography for the five other language groups defined at the Accra Congress.   | \$15,000                                     |
| 3. Assistance at the request of interested Member States for the preparation of a functional grammar and of a basic dictionary for Fulani.  | \$15,000                                     |
| 4. Aid to Member States for preparation and publication of simple reading material for literacy using script adopted for the six language groups, through the Regional Centre in Accra and African institutes of participating Member States.   | \$25,000                                     |
| 5. Aid to the preparation of basic information - statistical and analytical - on the languages of West Africa, their distribution, their dialects, possibilities of using them for literacy purposes, the availability of teaching material, etc., to be implemented in co-operation between the Regional Centre in Accra and the Committee on West African Data Sheets established at the Linguistic Congress. One hundred language sheets might be established within one year. | \$25,000                                     |
| 6. Publication costs for "West African Data Sheets".  | \$10,000<br>(available<br>on CUA DF<br>line) |

III - Long-term plan

Finally, if the Executive Board so decides, the Director-General would plan Unesco's long-term action in this field, to be incorporated in 71 EX/5, including measures such as continuation of regional action in applied linguistics started by the Accra Centre; fellowships for the training of African specialists in applied linguistics; assistance in the preparation and publication of reading material for the six groups already transcribed in 1965-1966 and transcription of further groups of languages; continuation of aid to data sheets project providing basic information on African languages; assistance in the preparation and publication of handbooks, grammars and dictionaries for African languages as they get transcribed; preparation of collection of oral tradition as material for publication in the transcribed languages.



DRAFT RESOLUTION

"The Executive Board,

Having examined document 70 EX/12, presenting "urgent measures to be taken by Unesco for the unification of the alphabets of national languages of West Africa",

Considering that while the choice of languages for literacy purposes must rest entirely with the governments concerned, some technical aid may be provided by Unesco to those Member States who have made such choice,

Believing that such assistance can be provided through developing closer co-operation between specialists in applied linguistics and educational authorities in Africa for planning and implementing literacy and adult education programmes,

Believing also that urgent measures are required:

- (a) to promote the creation of alphabets, the preparation of orthographic transcriptions, the production of handbooks, reading materials and other educational media, in the main languages of West Africa adopted as national languages by the Member States concerned; and
- (b) to develop for this purpose, both at the international and regional levels, further co-operation between educators and specialists in African languages along the lines recommended by the meeting of experts on the "use of the mother-tongue for literacy" (Ibadan, Nigeria, December 1964) and the West African Linguistics Congress (Accra, April 1965);

Authorizes the Director-General:

- 1. to undertake the immediate measures proposed in Part I of the work plan presented in document 70 EX/12 Add.1, to be financed through transfers under the Regular programme and the use of extra-budgetary resources;
- 2. to implement, as a matter of urgency, the measures proposed in Part II of this document to the extent that sufficient extra-budgetary resources become available for this purpose;
- 3. to plan Unesco's long-term action in this field, with particular reference to the 1967-1968 programme, according to the general indications given for the long-term in Part III of document 70 EX/12, Addendum 1".

文2. 「西アフリカの諸国語の文字統合のためのユネスコによる緊急措置」

(事務局長覚書と決議草案)



以上、ハンパテ・バの提議と、それに対する事務局長覚書を確認してきた。4つの施策が挙げられていた“Immediate measures”のうち、バマコ会議として開催された、「ハーモナイゼーション」の専門家会議にあたるものは2.であるように思われる。その場合、当初は1965年の6月下旬に会議が開催される予定だったことになる（実際にバマコ会議が開催されたのは1966年）。また、対象となる言語も5つであり、さらに、フラニ語については、既に策定された統一正書法の普及を目指していたことになる。このような相違はあるが、とはいえ、全体的には、ハンパテ・バの提議は、「ハーモナイゼーション」についてはバマコ会議、策定された正書法を使用した民族語での教育についてはマリEWLPと、両者ともに概ね実現されているように思われる。

簡単にまとめておこう。アフリカ地域の言語政策に関連する、1960年代のユネスコの活動における2つの潮流として、教育開発における識字プログラムと文化活動におけるアフリカ研究振興があった。他方、これらはどちらも総論的な活動であり、これらの潮流をふまえて、そこに「ハーモナイゼーション」の具体的施策を接合したのが、アマドゥ・ハンパテ・バであった。

続けて確認するのは、バマコ会議以降の、ユネスコによる「ハーモナイゼーション」の施策である。序論で述べたとおり、バマコ会議以降のもので、ユネスコによる「ハーモナイゼーション」の具体的施策としては、直接的に確認できる資料の中では、1978年のニアメ会議があるのみだが、これに対して、1975年のコトヌーでの会議を間接的に検討する必要がある。というのも、1970年代のユネスコの活動においては、バマコ会議とコトヌーでの会議をふまえた、いわば『アフリカ史』のための「ハーモナイゼーション」とでもいうべき施策が確認されるからである。

## 2-2. 『アフリカ史』編纂と「ハーモナイゼーション」

1960年代以降、ユネスコでは『アフリカ史』編纂の活動が続けられていたことは既に述べたとおりである。その中で議論されたひとつに、「民族名や地名の表記」がある。たとえば、ここまで何度か言及してきた「フラニ」について挙げると、その呼び方としてはフルベ・フルフルデ・プールなど、いくつもの呼称が存在する。アフリカ地域の“General History”を目指す『アフリカ史』において、このような「民族名や地名の表記」は、それらを複数併記することで解決される問題ではなかったようである。1978年の7月3日から同7日までパリで開催された「民族名と

地名についての専門家会議 Meeting of Experts on Ethnonyms and Toponyms」では、実際に民族名と地名の統一について議論された。そこで、あわせて議論されたのが、それらの前提となる、アフリカの諸言語の統一的表記である。会議では、P. Diagne, E. Dunstan-Mills, C. Seydou, A. Sow, A. Tucker, R. Zwinoira の 5 人で構成される分科会が表記法案を策定し、全体会で承認されている。そこで参照されているのが、バマコ会議、そしてコトヌーでの会議である。会議の報告書によると、「分科会は全体会に、(いくつかの例外をのぞき) バマコとコトヌーの会議のそれを取り入れた案を提出し、議論し修正を加えた後に承認した (La sous-commission a présenté à l'ensemble des experts, qui les ont approuvées après les avoir discutées et amendées, des propositions qui, à quelques exceptions près, reprenaient celles des réunions de Bamako et de Cotonou)」(UNESCO, 1984: 128) とある。

ここで、このパリ会議における「ハーモナイゼーション」について、一点、指摘しておこう。バマコ会議ではそれぞれの言語について、それらを特定の教育計画(マリの場合は EWLP) で使用することを前提に「ハーモナイゼーション」が議論されたが、それに対して、この会議においては、『アフリカ史』を前提に議論されているため、バマコ会議では見られなかった「アフリカ地域の諸言語の統一的表記法」というかたちでの「ハーモナイゼーション」が確認されるようになっている。後述のニアメ会議とあわせて、この、「アフリカ地域の諸言語の統一的表記法」は、バマコ会議以降の、ユネスコによる「ハーモナイゼーション」に特徴的である。他方、次に確認するニアメ会議は、いわば『アフリカ史』のための「ハーモナイゼーション」の施策である、このパリ会議とも異なり、特定の具体的計画を前提としない「ハーモナイゼーション」の事例である。



*Capitals*

A	B	B̄	Bh	Bv	C	C̄	Ch
D	D̄	Ḋ	D̈	Dh	DI	Dz	E
ε	Ɛ/Ē	F	Fh	G	Gb	Gh	Gγ
χ	H	H̄	Hl	I	Ī	J	K
K	Kh	Kp	Kx	L	M	Mb	Mgb
Mp	N	Nd	Ndz	Ng	Nh	Nj	Nk
Nt	Ny	Ŋ	O	Ɔ	P	Pf	Ph
Q	Q̄	R	R̄	S	Ş	Sh	Sv
T	T̄	Ɛ	Th*	Tl	Tlh	Ts	Tsh
U	Ū	V	Vh	W	X	X̄	Y
Y	Z	Zh	Zv	'	'		

图 5-A. 統一表記法案：大文字 (UNESCO, 1984)

*Lower case*

a	b	b̄	bh	bv	c	c̄	ch	d
d̄	ḋ	d̈	dh	dl	dz	e	ε	ə/ē
f	fh	g	gb	gh	gγ	γ	h	h̄
hl	i	ī	j	k	k̄	kh	kp	kx
l	m	mb	mgb	mp	n	nd	ndz	ng
nh	nj	nk	nt	ny	ŋ	o	Ɔ	p
pf	ph	q	q̄	r	Ɛ	s	ş	sh
sv	t	t̄	ẗ	th*	tl	tlh	ts	tsh
u	ū	v	vh	w	x	x̄	y	y
z	zh	zv	'	'				

图 5-B. 統一表記法案：小文字 (UNESCO, 1984)

### 2-3. ニアメ会議

「アフリカの諸言語の表記法とハーモナイゼーションについての専門家会議 Réunion d'experts sur la transcription et l'harmonisation des langues africaines」は、1978年の7月17から同21日までニアメで行われた会議である。21人の参加者（“Observers”の5人と“UNESCO Secretariat”の4人を除く）のうち、P. DiagneとA. Sowは先述の1978年パリ会議にも参加している。最終報告書の“Agenda”によると（UNESCO, 1981: 9）、会議の内容としては、参加者21人による「アフリカ諸国における現行の表記法の作業（Ongoing transcription work in the different African countries）」の報告ほか4つの事項が挙げられており、各国における諸言語の正書法が議論され、さらに、アフリカ地域の諸言語を表記するための「リファレンス・アルファベット」が策定された（図6）。最終報告書（UNESCO, 1981: 7）によると、ニアメ会議の開催の根拠として挙げられているのは、第19回ユネスコ総会決議4.11、より具体的には“paragraph 4025 of the Approved Programme and Budget”である。この条項の内容は以下のとおりである。

Studies on languages and cultural traditions will be carried out in collaboration with individual research workers, national institutions and in particular with the National Commissions. Similarly, steps will be taken to obtain the assistance of existing or planned regional centres for the purpose of co-ordinating studies and research and organizing introductory and training courses on oral traditions common to a number of countries and on the development of vehicular languages spoken in several countries. These activities will relate to the description and transcription of national languages and of languages common to several countries, or groups of languages belonging to the same linguistic family, with a view to their being used in education, adult literacy work and training, and mass communication media. Furthermore, a seminar will be organized under contract with a National Commission or a competent research institution on the transcription and harmonization of African languages. This would also provide an opportunity to assess developments in this field since the meeting in Bamako in 1966. (UNESCO, 1977: 291)

ここで、ニアメ会議の開催事由として言及されたこの決議は、バマコ会議の開催事由として言及された2つの総会決議のそれぞれと比べると、かなり広範な分野を対象とする決議であることが確認できる。他方、文中でバマコ会議が言及され、また、「ハーモナイゼーション」の語が用いられていることから、ニアメ会議は、この決議が想定する施策の中では比較的中核に位置づけられるものと思われる。他方、策定された「リファレンス・アルファベット」の活用や、「ハーモナイゼーション」のさらなる進展については、最終報告書においては、各国政府や研究機関による活動を期待する旨の言及があるのみであり (UNESCO, 1981: 31-33)、「ハーモナイゼーション」の施策としてのニアメ会議は、バマコ会議のように特定の実施計画を伴うものではないことも確認できる。

以上、本章では、バマコ会議を中心に、独立期のアフリカ地域における、ユネスコの「ハーモナイゼーション」について、それらの過程を検討した。続く結論では、これらの事例をふまえて、本稿の問題設定、すなわち、「バマコ会議を中心とした、独立期のアフリカ地域における『ハーモナイゼーション』がどのように位置づけられ、それがどのような制度的基盤によって実行されたのか」について、「ハーモナイゼーション」に参加してきたユネスコとの関連で、説明を試みたい。



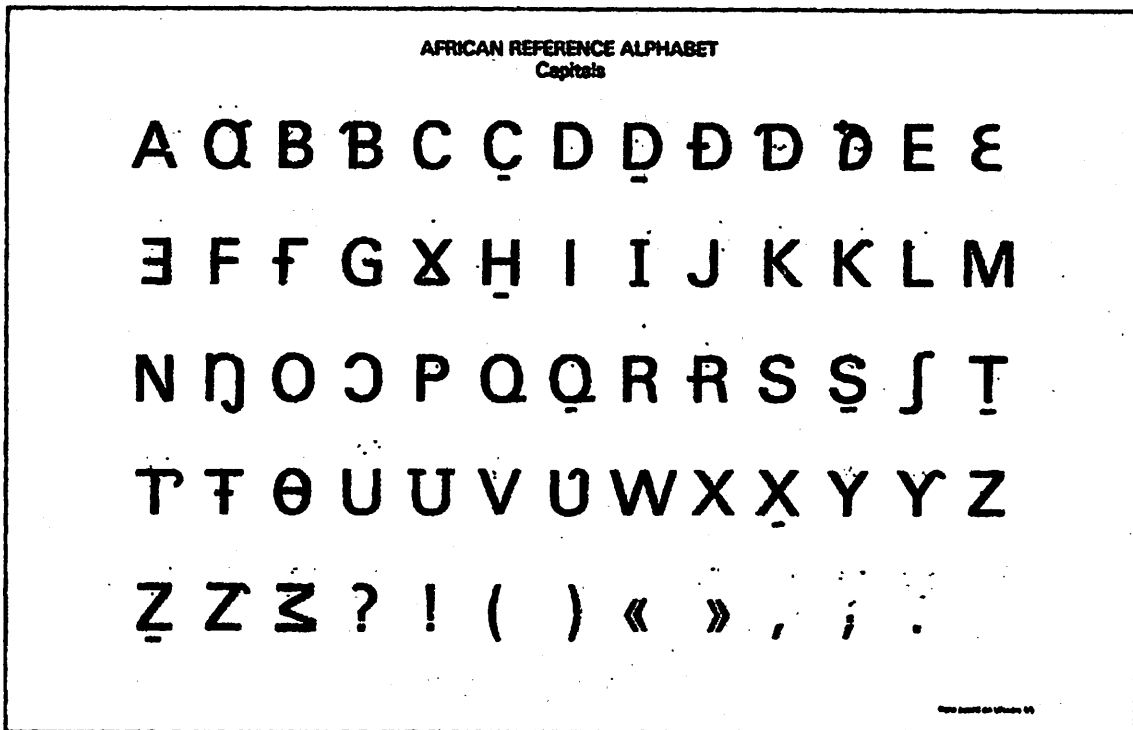


図 6-A. リファレンス・アルファベット：大文字 (UNESCO,1981)

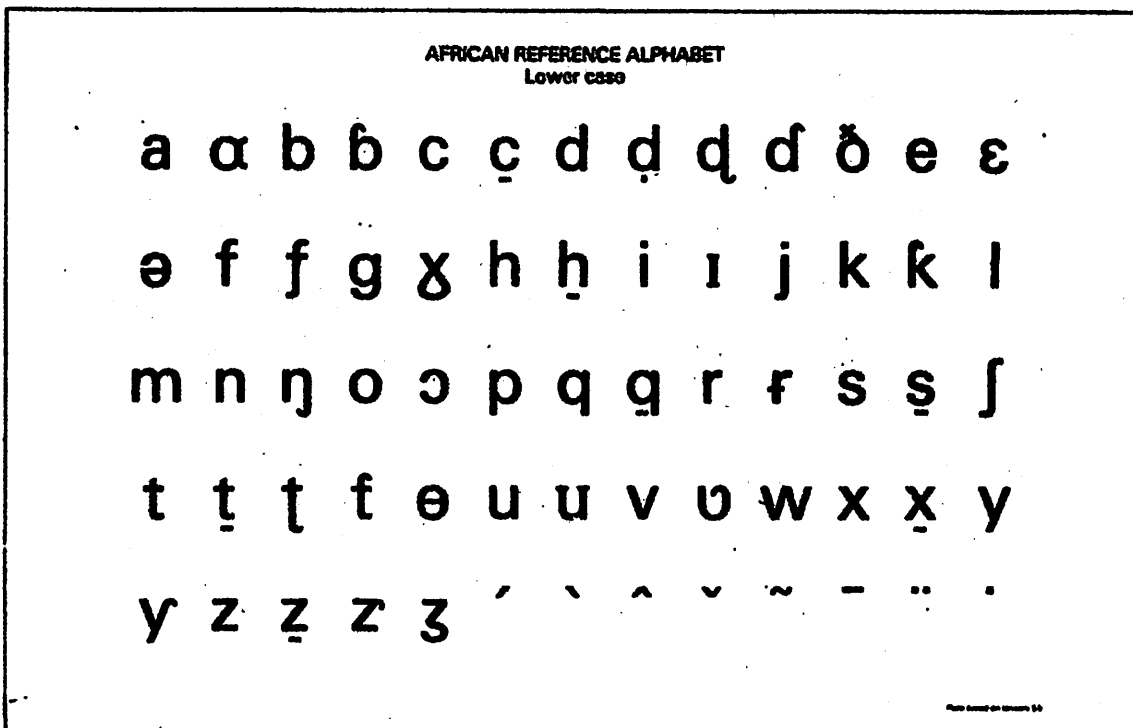


図 6-B. リファレンス・アルファベット：小文字 (UNESCO,1981)

### 3. 結論

本章では、前章での議論を確認しつつ、序論で提示した本稿の問題設定、すなわち、「バマコ会議を中心とした、独立期のアフリカ地域における『ハーモナイゼーション』がどのように位置づけられ、それがどのような制度的基盤によって実行されたのか」について、「ハーモナイゼーション」に参加してきたユネスコとの関連で説明を与えることを目指す。

#### 3-1. 事例の比較検討

図7はバマコ会議とニアメ会議、および、参考として1978年パリ会議について、序論で提示したハウゲンの4象限モデルの要素を有しているかをそれぞれ示したものである。

	Selection	Codification	Implementation	Elaboration
バマコ会議	×	○	○	○
ニアメ会議	×	○	×	×
(cf. パリ会議)	×	○	△	×

図7. バマコ会議とニアメ会議の比較1：ハウゲンのモデルを参照して

本稿が「ハーモナイゼーション」を対象として論じている以上、「コード化 (codification)」についてはいずれも施策として該当する。他方、いずれも該当しないのが「選択 (selection)」であるが、これについても、ユネスコという組織の活動に着目した以上、一般には法的に定められる地位計画にユネスコが参加し得ないのは明らかである。ここで、それぞれの施策が妥当するか否かが分かれるのは、「実施 (implementation)」と「彫琢 (elaboration)」である。「実施」について、バマコ会議の場合、その当初から、「ハーモナイゼーション」は具体的な実施計画を伴っていた。これはハンパテ・バによる提議の時点から一貫している。すなわち、識字教育プログラム (マリ EWLP) である。これに対して、ニアメ会議は、その開催根拠となる総会決議の時点から、実施

計画を伴わない「ハーモナイゼーション」の施策であった。なお、1978年パリ会議については、統一表記法策定の目的である『アフリカ史』を「実施」とみなした場合には該当するが、ハウゲンのモデルが想定する「実施」、すなわち、教育を通じた特定の言語の普及としては該当しない。換言すると、ニアメ会議と1978年パリ会議に共通する、「アフリカ地域の諸言語の統一的表記法」の策定は、バマコ会議におけるマリ EWLP のような、特定の言語の普及を前提とする「ハーモナイゼーション」の施策においては採用される可能性が低いものであり、これは、ニアメ会議の前後、1970年代後半の時期において、ユネスコによるアフリカ地域の言語問題への関与の方針として、「(実施計画を伴う) 地域共通語の選択的振興」が推進され得なかったことを示している<sup>50</sup>。

再度、確認しておこう。バマコ会議とニアメ会議の性格を比較検討すると、1960年代後半から1970年代後半までの時期において、ユネスコによる「ハーモナイゼーション」の施策は、実施計画を伴わないものへと変容している、と結論づけられよう。次節では、この変容をユネスコに即して説明することを試みたい。これにより、問題設定への回答も明確となるだろう。

### 3-2. 「ハーモナイゼーション」に見るユネスコの変容

確認してきたとおり、ユネスコによる「ハーモナイゼーション」の施策は、バマコ会議とニアメ会議の2時点での比較でもわかる程度、その内容が変化している。これを「時期の変化」として説明することも可能ではあろうが、本稿では、あくまでユネスコという組織に即して、この変化を説明することを試みる。着目するのは、1960年代後半から1970年代後半までの時期のユネスコの活動における「計画単位の変化」である。1976年にラゴスで開催された「アフリカ諸国教

---

<sup>50</sup> 他方、ニアメ会議の最終報告書では、既に述べたとおり、各国政府や研究機関による活動を期待する旨の言及があり (UNESCO, 1981: 31-33)、そこでは各地域で共有され得る主要民族語がリストアップされている。これは、たとえば砂野 (2007) が論じるような、欧米型多言語主義の無批判的移入が意図されているわけではないだろう。むしろ、1960年代にユネスコの参与によって、少なくともバマコ会議/マリ EWLP においては相応の成果を収めた「地域共通語の振興」という方針が、1970年代後半までの時期で維持できなく/されなくなった可能性を検討する必要があるように思われる。次節でバマコ会議とニアメ会議の時期を隔てる要素として「ユネスコの制度的変化」に着目するのは、具体的にはこのような理由である。



育相会議 Conference of Ministers of Education of African Member States」で配布の資料によると (UNESCO, 1975)、1968年にナイロビで開催された「アフリカにおける開発に関連した教育および科学的・技術的訓練についての会議 Conference on Education and Scientific and Technical Training in Relation to Development in Africa」以降、ユネスコはアフリカ地域における拠点をダカール (教育) とナイロビ (科学) に集約した。同じ資料では、同時期に国連開発計画 (UNDP) が、「国別計画 (country programme)」を採用したことに触れているが、1970年代を通して、「UNDPを中心に据えて国連の開発援助活動を中央集権化する方向性に対しては、各々の自立性を主張する専門機関が依然として抵抗」(大平, 2008: 16) するという、国連の開発援助活動をめぐる状況にあって、ユネスコが各国での活動拠点を閉鎖したのは、EWLPの時期にそうであったような、多国間にまたがる活動における、ユネスコの調整機能を弱める結果となったのではないだろうか。すなわち、EWLPや、同じ時期の教育計画における「アディスアベバ・プラン」がそうであったように、国際社会、ないし各地域単位での施策に対して、資金の拠出、および現地事務所での活動を通じた調整活動を UNDP が担い、教育や科学などの技術的領域における専門性を有するユネスコが計画の策定に携わる、という関係は、1970年代を通じて、各国際機関が「国別計画」に基づく開発協力を実施する、という関係へと変容したのであり、ユネスコは其中で、いわば「シンクタンク化」した、とみる必要があるだろう。

ここまでの議論をふまえ、序論での問題設定に対して、本稿の結論を提示したい。バマコ会議を中心とした、独立期のアフリカ地域における「ハーモナイゼーション」は、教育計画、具体的には識字教育プログラムのための施策として位置づけられ、同時に、口承文芸の収集など、アフリカ文化研究の振興のための施策としても位置づけられていた。この2つの位置づけには、どちらも同時期のユネスコにおける「教育」と「文化」それぞれの領域における活動の潮流が反映されている。これに対して、ハンパテ・バの提議という結節点を經由し、バマコ会議という「ハーモナイゼーション」の施策に至った。そして、このような、**実施を伴う「ハーモナイゼーション」**をユネスコが主導し得たのは、**同時期の国際開発における地域単位での計画によるものである**。これに対して、1970年代以降、ユネスコがアフリカ地域における拠点を集約化し、各国での活動拠点を閉鎖した結果、各国際機関が「国別計画」に基づく開発協力を実施するようになるという



開発協力の潮流の変化とも相まって、**多国間にまたがる活動における、ユネスコの調整機能は弱まり、バマコ会議／マリ EWLP のような実施を伴う「ハーモナイゼーション」の施策をユネスコは行うに能わなくなった。**ニアメ会議における、アフリカ地域の各国がそれぞれの施策において活用することが期待される「リファレンス・アルファベット」の策定という、バマコ会議とは大きく異なる「ハーモナイゼーション」の施策には、このようなユネスコの制度的変容が反映されている。

要因	バマコ会議	ニアメ会議	(cf. 1978年パリ会議)
国際開発体制	地域計画	一国計画	—
教育計画	○	×	×
アフリカ研究振興	○	○	—
『アフリカ史』編纂	○	×	○
その他	ハンパテ・バの提議		

図8. バマコ会議とニアメ会議の比較2：施策の特質を規定する諸要因の対照

以上が本稿の結論である。最後に、本稿での議論の総括を提示したい。

### 3-3. 議論の総括

本稿では、独立期のアフリカ地域における「ハーモナイゼーション」について、ユネスコの参与に着目しつつ、その過程を検討し、バマコ会議を中心とする時期の特質、および1970年代以降の時期における変容を確認し、それらに説明を与えることを試みた。本稿の最後に、本稿での議論について、その展望をいくつか提示し、以て結びとしたい。

本稿の成果として、ユネスコによる「ハーモナイゼーション」の施策を、意思決定に関連する資料の検討を通じて、それらがユネスコの活動の中でどのように位置づけられていたか、を示すことが挙げられる。特に、ハンパテ・バの提議に対する事務局長覚書を確認し、独立期のユネスコによる「ハーモナイゼーション」の施策が、EWLPなどの教育分野での活動のみならず、文化活動との関連で決定され、資金の拠出を得ていたことを示すことができたのは、史資料、および、その解釈の両面について、新規性を認めることができるだろう。

また、序論でも述べたとおり、本稿ではユネスコに着目し、その活動を過程分析的・政策史的に検討したが、これにより、特定の一国を分析単位とする研究では必ずしも着目されてこなかった、バマコ会議（およびニアメ会議）という「ハーモナイゼーション」の施策を連続的に論じることができたことも、方法論的な成果として認めることができるだろう。

これらの成果の一方で、本稿には多くの課題も確認できる。第一に、対象とする資料が少なく、バマコ会議とニアメ会議の事例に対して、政策史というよりは、2つの個別事例の検討、ないし、2時点での比較として接近することになってしまった。

また、バマコ会議の検討においても、開催における重要人物であるアマドゥ・ハンパテ・バの思想や来歴などを十分ふまえた評価が行えたとは言い難い。これらの点については、今後の課題として追求したい。

以上、本稿での議論が、現代にまで続く、アフリカ地域の言語問題への理解と、その方策を検討するための素材を提供できたのであれば、それは全く望外の喜びである。



## 参考文献

凡例：ユネスコ関係の資料のうち英仏二言語あるものには [E/F] と添付し英語版表題を記載。

ユネスコのデジタル・ライブラリ (<https://unesdoc.unesco.org>) で仏語版も確認できる

大平剛 (2008) 『国連開発援助の変容と国際政治：UNDP の 40 年』 有信堂

小倉充夫 (2010) 「多民族国家における言語と国民形成：ザンビア・ンセンガ人の事例」

『国際政治』 159, pp. 12-26.

梶茂樹 (2009) 「アフリカにおける言語と社会」 梶茂樹・砂野幸稔 [編著] 『アフリカのこと

ばと社会：多言語状況を生きるということ』 三元社, pp. 9-30.

糟谷啓介 (2007) 「「言語的上部構造」盛衰記：ルイ＝ジャン・カルヴェ 『言語学と植民地主

義』 に寄せて」 『思想』 (998), pp. 61-73.

カルヴェ, ルイ＝ジャン (1981=1996) 『超民族語』 (林正寛訳) 白水社

カルヴェ, ルイ＝ジャン (1996=2000) 『言語政策とは何か』 (西山教行訳) 白水社

カルヴェ, ルイ＝ジャン (1974=2006) 『言語学と植民地主義：ことば喰い小論』 (砂野幸稔

訳) 三元社

カルヴェ, ルイ＝ジャン (1987=2010) 『言語戦争と言語政策』 (砂野幸稔・今井勉・西山教

行・佐野直子・中力えり訳) 三元社

坂井信三 (2008) 「植民地支配下のエキュメニズム：西アフリカのスーフィーとキリスト教と

の出会い；アマドゥ・ハンパテ・バとチェルノ・ボカール」 宮沢千尋編 『社会変動と

宗教の〈再選択〉』 風響社, pp. 93-136.

坂井信三 (2016) 「仏領西アフリカ植民地におけるクリスチャンとムスリム：テオドール・モ

ノとアマドゥ・ハンパテ・バ」 私市正年編 『アジア・アフリカにおける諸宗教の歴史

と現状』 上智大学アジア文化研究所・イスラーム研究センター, pp. 19-55.

坂井信三 (2019) 「仏領西アフリカにおけるイスラーム教育改革の連続と断絶：セネガルとマ

リの三つの事例」 『アカデミア』 (人文・自然科学編) 17, pp. 15-29.



- 砂野幸稔 (2007) 『ポストコロニアル国家と言語：フランス語公用語国セネガルの言語と社会』三元社
- 砂野幸稔 (2009) 「アフリカの言語問題：植民地支配からひきついだもの」  
梶茂樹・砂野幸稔 [編著] 『アフリカのことばと社会：多言語状況を生きるということ』三元社, pp. 31-63.
- 砂野幸稔 (2010) 「アフリカ地域研究と言語問題」『アフリカレポート』50, pp. 28-34.
- 寺沢拓敬 (2021) 「英語教育政策研究の理論と方法：政策過程の記述的分析を中心に」辻伸幸・上野舞斗・青田庄真・川口勇作・磯辺ゆかり [編] 『英語教育の歴史に学び・現在を問い・未来を拓く：江利川春雄教授退職記念論集』溪水社, pp. 147-160.
- 中岡大記 (2018) 「ユネスコ教育政策の歴史的展開とその特徴：EFA 概念を手がかりとして」『産大法学』51(3/4), pp. 639-696.
- 浜野隆 (2005) 「初等教育」黒田一雄・横関祐美子 [編] 『国際教育開発論：理論と実践』有斐閣, pp. 16-38.
- プラー, クウェシ・クワア (2005) 「アフリカの言語的未來：アフリカ諸語の運命 (学界通信日本アフリカ学会創設 40 周年記念大会：海外からの招聘者による記念講演)」『アフリカ研究』67, pp. 92-100.
- 宮本正興・松田素二 [編] (2018) 『改訂新版 新書アフリカ史』講談社
- 安田敏郎 (1997) 『帝国日本の言語編制』世織書房
- 横関祐見子 (2004) 「ガーナ初等教育における教授言語：2002 年の新教育言語方針とその意味」『国際教育協力論集』7 (2), pp. 15-24.
- 米田信子 (2009) 「動き続けるアフリカ諸語：ナミビアの言語事情」梶茂樹・砂野幸稔 [編著] 『アフリカのことばと社会：多言語状況を生きるということ』三元社, pp. 455-480.
- 米田信子 (2012) 「アフリカにおける識字を考える」『ことばと社会』14, pp. 43-66.
- 米田信子・若狭基道・塩田勝彦・小森淳子・亀井伸孝 (2011) 「アフリカの言語」『アフリカ研究』78, pp. 43-60.
- 和田祐一 (1968) 「西アフリカの言語社会」『人文論究』19 (1), pp. 20-38.

- African Academy of Languages (ACALAN) (2012) *Harmonised orthographies and writing systems of the Cinyanja/Chichewa, Fulfulde, Hausa and Mandekan Vehicular Cross-Border Languages*.
- Alidou, H., Johannessen, Ø. & L., & Tenga, T. (2006) *Language, education and development: a review of Norad's support to the Centre for Advanced Studies of African Society (CASAS)*. Senter for Interkulturell Kommunikasjon.
- Armstrong, R. G. (1963) Third West African Languages Congress (Notes and News), *Africa*, 33(4), pp. 364-365.
- Austin, R. A. (2010) The Medium of "Tradition": Amadou Hampaté Bâ's Confrontation with Language, Literacy, and Colonialism, *Islamic Africa*, 1-2, pp. 217-228.
- Ayres-Bennett, W. (2020) From Haugen's codification to Thomas's purism: assessing the role of description and prescription, prescriptivism and purism in linguistic standardisation. *Language Policy*, 19, pp. 183-213.
- Bâ, A. H. (1965) Dispositions à prendre d'urgence par l'UNESCO pour l'unification des alphabets des langues nationales en Afrique Occidentale (Memorandum présenté au Conseil exécutif, 70th session, l'UNESCO.)
- Bâ, A. H. (1972) *Aspects de la civilisation africaine*. Présence Africaine Editions. Editions
- Bâ, A. H. (1994) *Oui, mon commandant! (Memoire 2)*, Actes sud.
- Bâ, A. H. et Kesteloot, L. (1969) *Kaidara: recit initiatique peul*, Paris, Julliard.
- Babane, M. T., & Chauke, M. T. (2015) Cross-border Language Harmonization: A Case of Xitsonga (South Africa) and Shangani (Zimbabwe). *Journal of Sociology and Social Anthropology*, 6 (3), pp. 435-440.
- Brock-Utne, B. (2002) *Language, democracy and education in Africa (Discussion Paper Vol. 15)*. Nordiska Afrikainstitutet.



- Brock-Utne, B., & Mercer, M. (2014) Using African languages for democracy and lifelong learning in Africa: A post-2015 challenge and the work of CASAS. *International Review of Education*, 60(6), pp. 777-792.
- Calvet, L.-J. (1982) The Spread of Mandingo: Military, Commercial and Colonial Influence on a Linguistic Datum. In: Cooper, Robert L. [Ed.] *Language Spread: Studies in Diffusion and Social Change*. Indiana University Press, pp. 184-197.
- Canvin, M. (2003) *Language and education in Mali: A consideration of two approaches* (Doctoral dissertation, University of Reading).
- Devisse, J. (1976) Histoire générale de l'Afrique : Projet de l'UNESCO. *Paideuma: Mitteilungen zur Kulturkunde*, 22, pp. 1-4.
- Greenberg, J. (1963) West African Languages Congress. *African Studies Bulletin*, 6(3), pp. 30-31.
- Haugen, E. (1966) Dialect, Language, Nation. *American Anthropologist* (New Series), 68(4), pp. 922-935
- Haugen, E. (1987) *Blessing of Babel: Bilingualism and Language Planning problems and Pleasures*. De Gruyter.
- Heugh, K. (2016) Harmonisation and South African languages: twentieth century debates of homogeneity and heterogeneity. *Language Policy*, 15 (3), pp. 235-255.
- Hornberger, N. (2006) Frameworks and Models in Language Policy and Planning Research. In: Ricento, T, (ed). *An Introduction to Language Policy: Theory and Method*. Blackwell, pp. 24-41.
- Hovens, M. (2002) Bilingual Education in West Africa: Does It Work? *International Journal of Bilingual Education and Bilingualism*, 5 (5), pp. 249-266.
- Jones, W. P. (1988) *International Policies for Third World Education: Unesco, Literacy and Development*. Routledge.
- Ki-Zerbo, J. [Ed.] (1981) *General History of Africa Volume I: Methodology and African Prehistory*. Heinemann.

- Le Page, R. B. (1964) *The National Language Question*.
- Linehan, S. (2005) Language of instruction and the quality of basic education in Zambia. Paper commissioned for the EFA Global Monitoring Report.
- Maurel, C. (2014) L'histoire générale de l'Afrique de l'Unesco. *Cahiers d'études africaines*, 215, pp. 715-737.
- Nikiéma, N. (2011) A first-language-first multilingual model to meet the quality imperative in formal basic education in three 'francophone' West African countries. *International Review of Education*, 57 (5-6), pp. 599-616.
- Ouane, A., & Glanz, C. (2010) *Why and how Africa should invest in African languages and multilingual education: An evidence-and practice-based policy advocacy brief*. UNESCO Institute for Lifelong Learning.
- Posel, D., & Casale, D. (2011) Language proficiency and language policy in South Africa: Findings from new data. *International Journal of Educational Development*, 31, pp. 449-457.
- Prah, K. K. (2009) The Burden of English in Africa: From Colonialism to Neo-Colonialism. In: Ellece, S. E., Monaka, K. C., & Seda, O. S. (Eds.) *Mapping Africa in the English speaking world: Issues in language and literature*. Cambridge Scholars Publishing.
- Prah, K. K. (2012) The language of development and the development of language in contemporary Africa. *Applied Linguistics Review*, 3(2), pp. 295-313.
- Prah, K. K. (2017) The Intellectualisation of African Languages for Higher Education. *Alternation*, 24(2), pp. 215-225.
- PROCEEDINGS OF THE LINGUISTIC SOCIETY OF AMERICA at the Foktieth Annual Meeting Chicago, 28-30 December 1965. (1966). *Bulletin (Linguistic Society of America)*, 39, pp. 11-29.
- Seid, Y. (2016) Does learning in mother tongue matter? Evidence from a natural experiment in Ethiopia. *Economics of Education Review*, 55, pp. 21-38.

Skattum, I. (2008) Mali: In Defence of Cultural and Linguistic Pluralism.

In: Simpson, A. [Ed.] *Language and National Identity in Africa*, pp. 98-121.

Sow, A. I. [Ed.] (1977) *Langues et politique de langues en Afrique noire : l'expérience de l'UNESCO*. NUBIA.

Taylor, S., & von Fintel, M. (2016) Estimating the impact of language of instruction in South African primary schools: A fixed effects approach. *Economics of Education Review*, 50, pp. 75-89.

UNESCO. (1953) *The Use of Vernacular Languages in Education*. [E/F]

UNESCO. (1963) Records of the General Conference, 12th session, Paris, 1962: Resolutions.

[E/F]

UNESCO. (1965a) Approved Programme and budget for 1965-1966. [E/F]

UNESCO. (1965b) Records of the General Conference, 13th session, Paris, 1964: Resolutions.

[E/F]

UNESCO. (1965c) Note by the Director-General (Addendum of "Urgent measures to be taken by UNESCO for the unification of the alphabets of the national languages of West Africa.")

[E/F]

UNESCO. (1965d) Resolutions and decisions adopted by the Executive Board at its seventieth session, Paris, 26 April-19 May, 1965. [E/F]

UNESCO. (1966) Meeting of a Group of Experts for the Unification of Alphabets of National Languages, Bamako (Mali): Final Report. [E/F]

UNESCO. (1975) From Nairobi to Lagos; an outline of UNESCO activities 1968-1975 related to the Nairobi Conference. (Paper presented at the Conference of Ministers of Education of African Member States, Lagos, 1976.) [E/F]

UNESCO. (1976) *The Experimental World Literacy Programme: A critical assessment*.

The UNESCO Press/UNDP. [E/F]

UNESCO. (1977) Approved Programme and budget for 1977-1978. [E/F]



UNESCO. (1981) African languages; proceedings of the Meeting: Niamey, 1978. [E/F]

UNESCO. (1984) *African Ethnonyms and Toponyms. (The General history of Africa: studies and documents 6)* [E/F]

UNESCO. (2010) UNESCO's work to foster linguistic diversity and promote multilingualism: 1946-2010; chronology and list of documentary sources available at UNESCO Archives and online.

UNESCO. (2014) *Teaching and learning: Achieving quality for all (Education for All Global Monitoring Report.)*